

令和5年度

四国中央市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

(四国中央市基金運用状況審査意見書添付)

四国中央市監査委員



# 目 次

## 令和5年度 四国中央市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	準拠基準	5
第2	審査の種類	5
第3	審査の対象	5
第4	審査の期間	5
第5	審査の着眼点	5
第6	審査の実施内容	6
第7	審査の結果	6
第8	審査の概要	6
1	各会計の総括	6
(1)	決算収支の状況	6
(2)	財政指標の状況	8
2	一般会計	9
(1)	決算収支の状況	9
(2)	歳入	9
ア	自主財源と依存財源の状況	11
イ	款別歳入決算状況	11
(3)	歳出	18
ア	款別歳出決算状況	18
イ	性質別決算状況	25
ウ	執行科目別決算状況	25
エ	不用額の状況	25
オ	節別決算状況年度比較表	26
3	特別会計	27
(1)	決算収支の状況	27
(2)	国民健康保険事業特別会計	27
(3)	国民健康保険診療所事業特別会計	29
(4)	介護保険事業特別会計	30
(5)	福祉バス事業特別会計	31
(6)	港湾上屋事業特別会計	32

(7)西部臨海土地造成事業特別会計	33
(8)寒川東部臨海土地造成事業特別会計	34
(9)駐車場事業特別会計	34
(10)介護予防支援事業特別会計	35
(11)後期高齢者医療保険事業特別会計	36
(12)城山下臨海土地造成事業特別会計	37
4 財産区特別会計	39
(1)財産区管理会特別会計	39
5 財産に関する調書	40
第9 審査意見	42

#### 付表

1 歳入歳出総括表	46
2 会計別款別歳入一覧表	48
3 市税収入状況表	54
4 会計別款別歳出一覧表	56
5 一般会計歳出款別・節別集計表	60
6 一般会計自主財源及び依存財源の状況	64
7 一般会計歳出性質別決算の状況	65

#### 令和5年度 四国中央市基金運用状況審査意見

第1 準拠基準	69
第2 審査の種類	69
第3 審査の対象	69
第4 審査の期間	69
第5 審査の着眼点	69
第6 審査の実施内容	69
第7 審査の結果	69
第8 審査の概要	69
1 四国中央市土地開発基金	69
(1)運用状況	69
第9 審査意見	69

## 令和5年度 四国中央市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

### 第2 審査の種類

決算審査

### 第3 審査の対象

令和5年度 四国中央市一般会計歳入歳出決算  
令和5年度 四国中央市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 四国中央市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 四国中央市福祉バス事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 四国中央市港湾上屋事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 四国中央市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 四国中央市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 四国中央市城山下臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 四国中央市財産区管理会特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 四国中央市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、  
財産に関する調書

### 第4 審査の期間

令和6年7月16日から令和6年7月31日まで

### 第5 審査の着眼点

- 1 決算書の計数は正確か。
- 2 予算の執行はその目的に従い適正かつ効率的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は関係法令に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか。

## 第6 審査の実施内容

歳入歳出決算書及び政令で定められた書類について、決算様式の合規性と会計管理者所管に属する歳入歳出に係る関係諸帳簿等並びに各関係所管の帳簿書類等との抽出照合を行い、関係職員からの説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を踏まえて、審査を実施した。

## 第7 審査の結果

令和5年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調査並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、これらの計数を会計管理者所管の歳入歳出原簿、証拠書類等と抽出照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行についても概ね適正に処理されていることが認められた。

## 第8 審査の概要

### 1 各会計の総括（付表1参照）

#### （1）決算収支の状況

令和5年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、決算審査資料の歳入歳出総括表（付表1）に示すとおり、歳入決算額 76,256,840,838 円（一般会計 46,978,787,768 円、特別会計 29,206,890,896 円、財産区特別会計 71,162,174 円）、歳出決算額 70,509,216,981 円（一般会計 43,138,531,840 円、特別会計 27,369,344,823 円、財産区特別会計 1,340,318 円）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 5,747,623,857 円となっている。これから、翌年度へ繰り越すべき財源 553,046,165 円を控除した実質収支額は 5,194,577,692 円の黒字となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で 4,591,112,255 円（6.4%）、歳出で 4,195,050,873 円（6.3%）、それぞれ増加している。

次に、他会計との相互間での繰入金及び繰出金 3,259,408,973 円の重複を控除した純計決算額は、歳入で 72,997,431,865 円、歳出で 67,249,808,008 円となっており、前年度より、歳入で 4,597,917,920 円（6.7%）、歳出で 4,201,856,538 円（6.7%）、それぞれ増加している。

一般会計及び特別会計の決算総額における収支状況をみると、実質収支額 5,194,577,692 円から前年度実質収支額 5,096,211,364 円を控除した単年度収支額は 98,366,328 円の黒字決算となっており、これに決算年度中における財政調整基金積立額 161,644,190 円と地方債繰上償還額 1,766,151,981 円と財政調整基金取崩し額 240,000,000 円を加えた実質単年度収支額は、1,786,162,499 円の黒字決算となっている。

## 決算収支状況表

(単位：円)

区分		年度	令和5年度			
			一般会計	特別会計	財産区特別会計	計
予算現額			46,698,967,111	29,707,000,000	11,498,000	76,417,465,111
決算額	歳入	総額	46,978,787,768	29,206,890,896	71,162,174	76,256,840,838
		執行率(%)	100.6	98.3	618.9	99.8
		繰入金	172,216,284	3,087,192,689	0	3,259,408,973
		純計額	46,806,571,484	26,119,698,207	71,162,174	72,997,431,865
	歳出	総額	43,138,531,840	27,369,344,823	1,340,318	70,509,216,981
		執行率(%)	92.4	92.1	11.7	92.3
		繰出金	3,075,511,689	183,779,284	118,000	3,259,408,973
		純計額	40,063,020,151	27,185,565,539	1,222,318	67,249,808,008
差引過不足額		純計額	3,840,255,928	1,837,546,073	69,821,856	5,747,623,857
		純計額	6,743,551,333	△ 1,065,867,332	69,939,856	5,747,623,857

(単位：円、%)

区分		年度	一般・特別会計決算額		対前年度比	
			令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
総計	歳入	76,256,840,838	71,665,728,583	4,591,112,255	6.4	
	歳出	70,509,216,981	66,314,166,108	4,195,050,873	6.3	
繰入金及び繰出金		3,259,408,973	3,266,214,638	△ 6,805,665	△ 0.2	
純計	歳入	72,997,431,865	68,399,513,945	4,597,917,920	6.7	
	歳出	67,249,808,008	63,047,951,470	4,201,856,538	6.7	
歳入歳出差引額		5,747,623,857	5,351,562,475	396,061,382		

## 一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	財産区特別会計	計	
(ア) 歳入総額	46,978,787,768	29,206,890,896	71,162,174	76,256,840,838	
(イ) 歳出総額	43,138,531,840	27,369,344,823	1,340,318	70,509,216,981	
(ウ) 歳入歳出差引額(ア)－(イ)	3,840,255,928	1,837,546,073	69,821,856	5,747,623,857	
(エ) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	26,278,770	90,258	0	26,369,028
	繰越明許費繰越額	448,669,137	78,008,000	0	526,677,137
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	474,947,907	78,098,258	0	553,046,165
(オ) 実質収支額(ウ)－(エ)	3,365,308,021	1,759,447,815	69,821,856	5,194,577,692	
(カ) 前年度実質収支額	3,328,686,642	1,698,124,786	69,399,936	5,096,211,364	
(キ) 単年度収支額(オ)－(カ)	36,621,379	61,323,029	421,920	98,366,328	
(ク) 財政調整基金積立額	308,000	161,336,190	0	161,644,190	
(ケ) 地方債繰上償還額	1,766,151,981	0	0	1,766,151,981	
(コ) 財政調整基金取崩し額	0	240,000,000	0	240,000,000	
(ク) 実質単年度収支額(キ)＋(ク)＋(ケ)－(コ)	1,803,081,360	△ 17,340,781	421,920	1,786,162,499	

## (2) 財政指標の状況

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

財政力指数は、前年度と同じく0.72となっており、平成20年度以降減少傾向にあるものの、近年は安定して推移している。経常収支比率は0.4ポイント減少して87.0%、公債費負担比率は4.8ポイント増加して20.4%となった。いずれもやや高めの数値となっており、財政構造の弾力性が十分でないことを示している。

### 普通会計財政指標

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説明
財政力指数		(0.72)	(0.72)	(0.72)	財政力を示す指数で、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
経常収支比率(%)		87.0	87.4	82.3	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。
(人件費)		(26.0)	(26.1)	(24.4)	
(物件費)		(14.8)	(14.3)	(13.0)	
(扶助費)		(9.1)	(9.0)	(8.7)	
(補助費等)		(4.5)	(4.7)	(4.9)	
(維持補修費)		(0.7)	(0.7)	(0.6)	
(公債費)		(19.2)	(20.1)	(18.9)	
(繰出金)		(12.7)	(12.5)	(11.8)	
公債費負担比率(%)		20.4	15.6	15.1	公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質収支比率(%)		13.6	13.5	16.1	実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
歳出総額に占める義務的経費の比率(%)		52.8	49.3	51.7	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
(人件費)		(16.9)	(17.5)	(17.3)	
(扶助費)		(20.4)	(19.7)	(22.5)	
(公債費)		(15.5)	(12.1)	(11.9)	
歳出総額に占める投資的経費の比率(%)		10.2	10.2	10.3	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

(注)

1. 財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の3か年平均
2. 経常収支比率 =  $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債}} \times 100$
3. 公債費負担比率 =  $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
4. 実質収支比率 =  $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む)}} \times 100$

## 2 一般会計

### (1) 決算収支の状況（付表1・2・4参照）

令和5年度の一般会計の収支決算状況は、歳入総額 46,978,787,768 円（予算現額対比 100.6%）に対し、歳出総額 43,138,531,840 円（予算現額対比 92.4%）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 3,840,255,928 円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 474,947,907 円を控除した実質収支額は 3,365,308,021 円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額 3,328,686,642 円を控除した単年度収支額は 36,621,379 円の黒字である。

この単年度収支額に財政調整基金積立額 308,000 円、地方債繰上償還額 1,766,151,981 円を加えた実質単年度収支額も、1,803,081,360 円の黒字となっている。

### (2) 歳入（付表2・3・6参照）

当年度の歳入決算状況は下記のとおりである。

予算現額	46,698,967,111 円	
調定額	48,079,840,625 円	（予算現額対比 103.0%）
収入済額	46,978,787,768 円	（調定額対比 97.7%）
不納欠損額	19,907,334 円	（調定額対比 0.0%）
収入未済額	1,081,145,523 円	（調定額対比 2.3%）

収入済額の予算現額に対する割合は 100.6%、調定額に対する割合は 97.7%となっており、前年度に比べ、予算現額に対する割合で 0.4ポイント減少、調定額に対する割合は同じである。

款別の予算現額に対する収入割合についてみると、利子割交付金ほか9科目で100%を下回っているが、市税ほか11科目は100%以上の収入割合となっている。なお、自動車取得税交付金は予算計上がなく、収入のみとなっている。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が35.1%、次いで、地方交付税14.7%、国庫支出金13.7%などとなっている。

歳入決算額の款別前年度対比では、繰入金、寄附金、市税など11科目で増収となっており、繰越金、諸収入、国庫支出金など12科目で減収となっている。

不納欠損額 19,907,334 円は市税等の不納欠損額で、前年度より 8,776,806 円（30.6%）減少している。

収入未済額は 1,081,145,523 円で、前年度より 65,176,201 円（6.4%）増加している。

歳入決算額款別前年度対比表

(単位：円、%)

区分	年度	決算額		比較	
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1. 市	税	16,463,988,635	15,851,820,329	612,168,306	3.9
2. 地方譲与	税	417,406,444	414,141,833	3,264,611	0.8
3. 利子割	交付金	6,513,000	10,190,000	△ 3,677,000	△ 36.1
4. 配当割	交付金	67,938,000	61,073,000	6,865,000	11.2
5. 株式等譲渡所得割	交付金	82,078,000	50,206,000	31,872,000	63.5
6. 法人事業税	交付金	240,324,000	259,715,000	△ 19,391,000	△ 7.5
7. 地方消費税	交付金	2,102,191,000	2,123,941,000	△ 21,750,000	△ 1.0
8. ゴルフ場利用税	交付金	12,979,260	13,175,820	△ 196,560	△ 1.5
9. 環境性能割	交付金	35,217,248	26,971,000	8,246,248	30.6
10. 地方特例	交付金	119,675,000	100,302,000	19,373,000	19.3
11. 地方交付	税	6,889,145,000	6,737,314,000	151,831,000	2.3
12. 交通安全対策特別	交付金	6,645,000	7,909,000	△ 1,264,000	△ 16.0
13. 分担金及び負担	金	431,994,015	478,796,102	△ 46,802,087	△ 9.8
14. 使用料及び手数料		536,376,484	564,840,497	△ 28,464,013	△ 5.0
15. 国庫支出	金	6,454,418,906	6,879,817,016	△ 425,398,110	△ 6.2
16. 県支出	金	2,525,946,724	2,824,903,249	△ 298,956,525	△ 10.6
17. 財産	収入	70,539,982	65,498,543	5,041,439	7.7
18. 寄附	金	1,687,346,550	1,010,893,515	676,453,035	66.9
19. 繰入	金	3,041,154,918	455,467,172	2,585,687,746	567.7
20. 繰越	金	3,584,037,753	4,529,152,387	△ 945,114,634	△ 20.9
21. 諸	収入	815,616,815	1,249,018,041	△ 433,401,226	△ 34.7
22. 市	債	1,383,300,000	1,649,300,000	△ 266,000,000	△ 16.1
23. 自動車取得税	交付金	3,955,034	0	3,955,034	皆増
計		46,978,787,768	45,364,445,504	1,614,342,264	3.6

ア 自主財源と依存財源の状況（付表6参照）

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次表に示すとおりである。

（単位：円、％）

財源別	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	26,631,055,152	56.7	24,205,486,586	53.4	2,425,568,566	10.0
依存財源	20,347,732,616	43.3	21,158,958,918	46.6	△ 811,226,302	△ 3.8
計	46,978,787,768	100.0	45,364,445,504	100.0	1,614,342,264	3.6

イ 款別歳入決算状況（付表2・3参照）

第1款 市 税

当年度の市税決算状況は、下記のとおりである。

予算現額 15,456,830,000 円

調定額 16,755,204,986 円（予算現額対比 108.4％）

収入済額 16,463,988,635 円（予算現額対比 106.5％、調定額対比 98.3％）

不納欠損額 16,363,171 円（調定額対比 0.1％）

収入未済額 274,853,180 円（調定額対比 1.6％）

市税決算額税目別表

（単位：円、％）

税目別	決算額		比較		対調定収入率	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	R5	R4
市民税	5,642,104,401	5,574,173,307	67,931,094	1.2	98.6	98.6
個人	4,380,689,982	4,293,909,807	86,780,175	2.0	98.4	98.3
法人	1,261,414,419	1,280,263,500	△ 18,849,081	△ 1.5	99.7	99.7
固定資産税	9,828,639,079	9,287,789,352	540,849,727	5.8	98.1	95.6
固定資産税	9,755,614,179	9,211,358,352	544,255,827	5.9	98.1	95.5
国有資産等所在 市町村交付金	73,024,900	76,431,000	△ 3,406,100	△ 4.5	100.0	100.0
軽自動車税	369,374,253	360,719,481	8,654,772	2.4	94.8	93.9
環境性能割	16,870,800	16,870,200	600	0.0	100.0	100.0
種別割	352,503,453	343,849,281	8,654,172	2.5	94.6	93.6
市たばこ税	617,483,002	624,835,889	△ 7,352,887	△ 1.2	100.0	100.0
入湯税	6,387,900	4,302,300	2,085,600	48.5	100.0	100.0
計	16,463,988,635	15,851,820,329	612,168,306	3.9	98.3	96.7

収入済額は、前年度より 612,168,306 円 (3.9%) 増加している。

公債権である市税の不納欠損処分総件数は 601件 (563人) で、税目別の内訳は、個人市民税 123件 (113人) 2,931,450 円、法人市民税 4件 (3人) 196,600 円、固定資産税 257件 (236人) 11,374,021 円、軽自動車税 217件 (211人) 1,861,100 円となっている。

また、事由別内訳では、生活困窮 491件 (457人) 8,843,766 円、会社倒産 56件 (52人) 6,423,014 円、本人死亡 35件 (35人) 761,745 円、所在不明 17件 (17人) 290,788 円、その他 2件 (2人) 43,858 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、税負担の公平性を保持するうえでも、特に悪質対象者に対しては法的措置を積極的に講じる等、納税秩序の維持に努め、引き続き愛媛地方税滞納整理機構とも連携して、滞納額の縮減に努力されたい。

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は 417,406,444 円 (予算現額対比 107.6%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 3,264,611 円 (0.8%) 増加している。

内訳は、地方揮発油譲与税 75,831,000 円、自動車重量譲与税 228,611,000 円、森林環境譲与税 81,708,000 円、特別とん譲与税 31,256,444 円である。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額が、個人県民税額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 6,513,000 円 (予算現額対比 54.3%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 3,677,000 円 (36.1%) 減少している。

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の配当等に課税される県民税配当割について、その99%の5分の3相当額が、個人県民税額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 67,938,000 円 (予算現額対比 158.0%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 6,865,000 円 (11.2%) 増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割について、その99%の5分の3相当額が、個人県民税額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 82,078,000 円（予算現額対比 273.6%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 31,872,000 円（63.5%）増加している。

#### 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、年度間の税収変動や偏在性が大きい市町村分の法人市民税法人税割の一部を、交付金に置き換えることにより、税源の偏在是正と財政運営の安定化に寄与するもので、令和2年度から交付されている。県の法人事業税額（超過課税分を除く）の100分の7.7に相当する額が、従業者数で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 240,324,000 円（予算現額対比 114.4%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 19,391,000 円（7.5%）減少している。

#### 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、平成9年の地方消費税の創設に際し行われた個人住民税の減税及び消費譲与税の廃止に伴い、不足することとなった財源を補填するとともに、社会保障の担い手となる市町村の安定的な財源を確保する目的で、都道府県に配分される額の2分の1相当額が市町村に交付されるものである。創設時には1%であった地方消費税の税率は、以降は社会保障施策の財源として段階的に引き上げられており、令和元年10月1日からは2.2%（軽減税率は1.76%）となっている。このうち、従来分（1.0%相当）は人口（1/2）と従業者数（1/2）で按分し、引き上げ分は人口で按分して市町村に交付される。

収入済額は 2,102,191,000 円（予算現額対比 110.5%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 21,750,000 円（1.0%）減少している。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税収入額の10分の7相当額が、当該ゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

収入済額は 12,979,260 円（予算現額対比 108.2%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 196,560 円（1.5%）減少している。

#### 第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、令和元年10月1日から導入された自動車の取得に対して課税される自動車税環境性能割について、事務費相当額を除く95%の100分の43相当額が、道路の延長及び面積で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 35,217,248 円（予算現額対比 195.7%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 8,246,248 円（30.6%）増加している。

## 第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収を補てんするため、国が地方公共団体に交付するものである。加えて、令和3年度から令和8年度までの間、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた固定資産税の軽減措置等に伴う減収を補填するための交付金が交付される。

収入済額は 119,675,000 円（予算現額対比 171.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 19,373,000 円（19.3%）増加している。

## 第11款 地方交付税

収入済額は 6,889,145,000 円（予算現額対比 107.5%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 151,831,000 円（2.3%）増加している。

内訳は、普通交付税 5,660,553,000 円、特別交付税 1,228,592,000 円である。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合で按分して、国から市町村に交付されるものである。

収入済額は 6,645,000 円（予算現額対比 83.1%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 1,264,000 円（16.0%）減少している。

## 第13款 分担金及び負担金

調定額	435,334,165 円
収入済額	431,994,015 円（予算現額対比 97.5%、調定額対比 99.2%）
不納欠損額	62,000 円
収入未済額	3,278,150 円

収入済額は、前年度より 46,802,087 円（9.8%）減少している。

収入済額の主なものは、太陽の家費負担金 235,737,235 円、児童福祉総務費負担金 79,277,300 円である。

不納欠損額は、公債権である保育所費負担金（生活困窮 8 件 4 人）であり、やむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、がけ崩れ防災対策事業分担金 2,200,000 円で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。なお、利用者負担の公平性を保持するうえでも、収入未済発生 of 未然防止と縮減に努められたい。

#### 第14款 使用料及び手数料

調 定 額	596,592,151 円
収 入 済 額	536,376,484 円 ( 予算現額対比 94.0 %、調定額対比 89.9 %)
不納欠損額	634,591 円
収入未済額	59,581,076 円

収入済額は、前年度より 28,464,013 円 (5.0%) 減少している。

収入済額の主なものは、住宅使用料 237,786,400 円、クリーンセンター手数料 81,043,335 円、港湾使用料 64,689,679 円、戸籍住民基本台帳手数料 33,018,650 円である。

不納欠損額は、私債権である住宅使用料 (本人死亡 58件 1人) で、四国中央市債権管理条例に基づく債権放棄を行ったものであり、やむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 59,225,276 円である。悪質滞納者に対しては、今後も積極的に法的措置を講じ債権の回収を図る等、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

#### 第15款 国庫支出金

調 定 額	6,883,794,782 円
収 入 済 額	6,454,418,906 円 ( 予算現額対比 90.8 %、調定額対比 93.8 %)
収入未済額	429,375,876 円

収入済額は、前年度より 425,398,110 円 (6.2%) 減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 3,945,715,600 円、国庫補助金 2,491,121,016 円、委託金 17,582,290 円で、主なものは次のとおりである。

- ・国庫負担金では、障がい者福祉費国庫負担金 1,182,340,313 円、扶助費国庫負担金 865,875,000 円、児童福祉総務費国庫負担金 815,601,515 円、児童措置費国庫負担金 795,893,666 円

- ・国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 965,943,150 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 550,222,483 円、道路新設改良費国庫補助金 243,723,000 円、子育て世帯生活支援特別給付金給付費国庫補助金 90,577,000 円、予防費国庫補助金 85,237,000 円、児童福祉総務費国庫補助金 84,313,000 円

- ・委託金では、国民年金費委託金 16,362,206 円

収入未済額は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、道路新設改良費国庫補助金、戸籍住民基本台帳費国庫補助金、公園費国庫補助金、街路事業費国庫補助金、江之元地区再開発事業費国庫補助金、漁港管理費国庫補助金、道路橋りょう災害復旧費国庫負担金、河川災害復旧費国庫負担金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

## 第16款 県支出金

調 定 額 2,543,332,724 円

収 入 済 額 2,525,946,724 円 ( 予算現額対比 94.3 %、調定額対比 99.3 %)

収入未済額 17,386,000 円

収入済額は、前年度より 298,956,525 円 (10.6%) 減少している。

収入済額の内訳は、県負担金 1,631,089,750 円、県補助金 569,343,034 円、委託金 325,513,940 円で、主なものは次のとおりである。

・ 県負担金では、障がい者福祉費県負担金 571,201,985 円、児童福祉総務費県負担金 297,748,360 円、社会福祉総務費県負担金 270,938,200 円、後期高齢者医療費県負担金 238,014,362 円、児童措置費県負担金 174,350,165 円

・ 県補助金では、心身障がい者医療費県補助金 111,799,532 円、児童福祉総務費県補助金 72,618,800 円、こども医療費県補助金 53,047,345 円、児童館費県補助金 48,570,000 円、国土調査費県補助金 39,471,000 円、林道費県補助金 35,583,000 円

・ 委託金では、港湾管理費委託金 156,246,541 円、賦課徴収費委託金 136,161,977 円

収入未済額は、土木総務費県補助金、林道費県補助金、農地費県補助金、漁港管理費県補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

## 第17款 財産収入

調 定 額 80,229,870 円

収 入 済 額 70,539,982 円 ( 予算現額対比 153.8 %、調定額対比 87.9 %)

収入未済額 9,689,888 円

収入済額は、前年度より 5,041,439 円 (7.7%) 増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

・ 財産運用収入では、土地貸付料 14,433,169 円、建物貸付料 9,542,370 円、利子及び配当金 4,743,166 円

・ 財産売払収入では、土地売払収入 39,831,122 円、立木売払収入 1,391,212 円

収入未済額は土地貸付料の一部であり、前年度よりやや減少しているものの、引き続き早期の収納に努められたい。

## 第18款 寄附金

収入済額は 1,687,346,550 円 ( 予算現額対比 95.7%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 676,453,035 円 (66.9%) 増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 1,601,077,000 円、保健衛生総務費寄附金 35,500,000 円、港湾管理費寄附金 25,316,935 円、企画費寄附金 13,556,600 円である。

## 第19款 繰入金

収入済額は 3,041,154,918 円（予算現額対比 97.9%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 2,585,687,746 円（567.7%）増加している。

収入済額の主なものは、減債基金繰入金 1,788,584,000 円、ふるさと応援基金繰入金 472,747,000 円、公共施設等総合管理基金繰入金 280,000,000 円、子育て基金繰入金 186,013,000 円、港湾上屋事業特別会計繰入金 150,000,000 円である。

## 第20款 繰越金

収入済額は 3,584,037,753 円（予算現額対比 100.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 945,114,634 円（20.9%）減少している。

## 第21款 諸収入

調定額 1,105,445,740 円

収入済額 815,616,815 円（予算現額対比 99.7%、調定額対比 73.8%）

不納欠損額 2,847,572 円

収入未済額 286,981,353 円

収入済額は、前年度より 433,401,226 円（34.7%）減少している。

収入済額の主なものは、中小企業振興資金融資制度預託金収入 247,500,000 円、高額療養費収入 110,800,761 円である。

不納欠損額は、公債権である生活保護費返還金で、その内訳は、生活困窮 5 件（7 人）2,304,247 円、本人死亡 2 件（2 人）543,325 円であり、いずれもやむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金収入 255,027,006 円、生活保護費返還金 20,207,004 円で、収入未済額の縮減に向けた適切な対応に努められたい。

## 第22款 市債

収入済額は 1,383,300,000 円（予算現額対比 68.6%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 266,000,000 円（16.1%）減少している。

収入済額の主なものは、クリーンセンター債 264,900,000 円、臨時財政対策債 228,700,000 円、公園債 133,200,000 円、小学校管理債 133,000,000 円である。

## 第23款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、制度改正により令和元年 9 月 30 日をもって廃止されたが、自動車メーカーの認証申請不正に係る自動車取得税の追加徴収に伴い、市町村に交付されたものである。

収入済額は 3,955,034 円（予算現額無し、調定額対比 100.0%）である。

(3) 歳 出 (付表 4 参照)

当年度の歳出決算状況は下記のとおりである。

予 算 現 額	46,698,967,111 円		
支 出 済 額	43,138,531,840 円	( 予算現額対比	92.4 %)
翌年度繰越額	1,054,509,783 円	(	” 2.2 %)
不 用 額	2,505,925,488 円	(	” 5.4 %)

歳出決算額を前年度と比較すると、1,358,124,089 円 (3.3%) の増加となっている。

翌年度繰越額は、地方自治法第213条の規定に基づく繰越明許費 1,028,231,013 円、同法施行令第145条第1項の規定に基づく継続費通次繰越 26,278,770 円である。

不用額は、前年度より 130,377,534 円 (4.9%) 減少している。

ア 款別歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 款別	決 算 額		比 較		構成比率	
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増減額	増減率	R 5	R 4
議 会 費	222,436,186	236,519,782	△ 14,083,596	△ 6.0	0.5	0.6
総 務 費	5,064,204,381	6,290,054,138	△ 1,225,849,757	△ 19.5	11.7	15.1
民 生 費	17,049,698,686	15,745,338,606	1,304,360,080	8.3	39.5	37.7
衛 生 費	3,254,005,443	3,899,773,856	△ 645,768,413	△ 16.6	7.6	9.3
労 働 費	45,775,356	54,701,778	△ 8,926,422	△ 16.3	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	863,424,873	954,927,621	△ 91,502,748	△ 9.6	2.0	2.3
商 工 費	1,158,419,410	1,477,959,680	△ 319,540,270	△ 21.6	2.7	3.5
土 木 費	3,349,676,880	3,041,405,590	308,271,290	10.1	7.8	7.3
消 防 費	1,434,113,767	1,392,272,611	41,841,156	3.0	3.3	3.3
教 育 費	3,926,326,469	3,403,998,518	522,327,951	15.3	9.1	8.2
災 害 復 旧 費	54,419,074	223,520,661	△ 169,101,587	△ 75.7	0.1	0.5
公 債 費	6,716,031,315	5,059,934,910	1,656,096,405	32.7	15.6	12.1
諸 支 出 金	0	0	0	-	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	-	0.0	0.0
計	43,138,531,840	41,780,407,751	1,358,124,089	3.3	100.0	100.0

### 第1款 議会費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
議	会	255,207,000	222,436,186	32,770,814	87.2	△ 14,083,596	△ 6.0
計		255,207,000	222,436,186	32,770,814	87.2	△ 14,083,596	△ 6.0

支出済額は、前年度より 14,083,596 円 (6.0%) 減少している。

### 第2款 総務費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
総	務	4,903,455,244	4,529,269,691	362,337,773	92.4	△ 1,055,338,869	△ 18.9
徴	税	317,209,960	307,905,647	9,304,313	97.1	△ 117,700,365	△ 27.7
戸	籍	202,292,000	156,479,938	23,683,362	77.4	△ 313,854	△ 0.2
選	挙	39,335,000	38,813,501	521,499	98.7	△ 56,409,826	△ 59.2
統	計	8,057,000	7,158,433	898,567	88.8	2,610,382	57.4
監	査	24,879,000	24,577,171	301,829	98.8	1,302,775	5.6
計		5,495,228,204	5,064,204,381	397,047,343	92.2	△ 1,225,849,757	△ 19.5

支出済額は、前年度より 1,225,849,757 円 (19.5%) 減少している。

減少の主要因は、総務管理費のうち、諸費の減債基金積立金の減額及びケーブルテレビ運営費の高度無線環境整備推進事業の終了によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務管理費では、企画費 1,693,145,215 円、一般管理費 1,005,581,704 円
- ・徴税費では、税務総務費 240,871,212 円、賦課徴収費 67,034,435 円

翌年度繰越額 33,976,480 円は、総務管理費 11,847,780 円、戸籍住民基本台帳費 22,128,700 円の繰越明許費である。

### 第3款 民生費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
社	会	6,247,827,000	5,754,087,604	253,710,520	92.1	519,533,153	9.9
老	人	4,037,204,000	3,840,983,481	146,220,519	95.1	111,519,554	3.0
児	童	6,746,978,000	6,362,313,027	377,172,973	94.3	680,594,171	12.0
生	活	1,302,173,000	1,091,814,574	210,358,426	83.8	△ 7,386,798	△ 0.7
災	害	8,860,000	500,000	8,360,000	5.6	100,000	25.0
計		18,343,042,000	17,049,698,686	995,822,438	93.0	1,304,360,080	8.3

支出済額は、前年度より 1,304,360,080 円 (8.3%) 増加している。

増加の主要因は、児童福祉費のうち、児童福祉総務費の子育て基金積立金の増額及び社会福祉費のうち、住民税非課税世帯等臨時特別給付費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・社会福祉費では、障がい者福祉費 2,508,709,164 円、社会福祉総務費 1,210,750,753 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付費 1,115,400,507 円
- ・老人福祉費では、介護保険費 1,789,223,003 円、後期高齢者医療費 1,569,627,744 円
- ・児童福祉費では、児童福祉総務費 2,804,830,320 円、児童措置費 1,146,598,928 円

翌年度繰越額 297,520,876 円は、社会福祉費 240,028,876 円、老人福祉費 50,000,000 円、児童福祉費 7,492,000 円の繰越明許費である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
保健衛生費	1,996,610,000	1,750,137,599	195,362,001	87.7	△ 834,233,589	△ 32.3
清掃費	1,703,199,000	1,503,867,844	199,331,156	88.3	188,465,176	14.3
計	3,699,809,000	3,254,005,443	394,693,157	87.9	△ 645,768,413	△ 16.6

支出済額は、前年度より 645,768,413 円 (16.6%) 減少している。

減少の主要因は、保健衛生費のうち、保健衛生総務費の地域医療再生基金積立金の減額及び予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・保健衛生費では、保健衛生総務費 469,548,100 円、保健活動費 403,858,608 円
- ・清掃費では、クリーンセンター費 1,030,682,852 円、じん芥処理費 221,126,661 円

翌年度繰越額 51,110,400 円は、保健衛生費の繰越明許費である。

#### 第5款 労働費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
労働諸費	45,996,000	45,775,356	220,644	99.5	△ 8,926,422	△ 16.3
計	45,996,000	45,775,356	220,644	99.5	△ 8,926,422	△ 16.3

支出済額は、前年度より 8,926,422 円 (16.3%) 減少している。

減少の主要因は、緊急地域雇用維持助成金の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・労働金庫預託金 20,000,000 円、勤労者住宅建設資金融資預託金 20,000,000 円

## 第6款 農林水産業費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
農	業 費	603,458,000	558,468,196	19,689,804	92.5	△ 61,235,102	△ 9.9
林	業 費	335,982,710	251,623,871	68,283,839	74.9	50,613,050	25.2
水	産 業 費	83,517,000	53,332,806	17,245,194	63.9	△ 80,880,696	△ 60.3
	計	1,022,957,710	863,424,873	105,218,837	84.4	△ 91,502,748	△ 9.6

支出済額は、前年度より 91,502,748 円 (9.6%) 減少している。

減少の主要因は、水産業費のうち、漁港管理費の漁港海岸整備事業の減額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・農業費では、農地費 209,726,028 円、国土調査費 126,833,623 円
- ・林業費では、林業振興費 139,013,006 円
- ・水産業費では、漁港管理費 29,873,389 円

翌年度繰越額 54,314,000 円は、農業費 25,300,000 円、林業費 16,075,000 円、水産業費 12,939,000 円の繰越明許費である。

## 第7款 商工費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
商	工 費	1,289,485,000	1,158,419,410	73,915,590	89.8	△ 319,540,270	△ 21.6
	計	1,289,485,000	1,158,419,410	73,915,590	89.9	△ 319,540,270	△ 21.6

支出済額は、前年度より 319,540,270 円 (21.6%) 減少している。

減少の主要因は、商工振興費の小売店等応援商品券事業の終了によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・商工振興費 780,906,107 円

翌年度繰越額 57,150,000 円は、繰越明許費である。

## 第8款 土木費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
土	木 管 理 費	253,736,000	225,411,090	13,324,910	88.8	△ 24,001,716	△ 9.6
道	路 橋 り よ う 費	1,292,167,640	935,258,318	34,119,082	72.4	187,309,490	25.0
河	川 費	161,772,000	110,263,139	5,908,861	68.2	36,497,000	49.5
港	湾 費	398,029,590	331,527,063	18,243,757	83.3	△ 25,492,940	△ 7.1
都	市 計 画 費	1,628,148,421	1,468,748,683	48,826,721	90.2	109,755,597	8.1
住	宅 費	323,524,000	278,468,587	41,555,413	86.1	24,203,859	9.5
	計	4,057,377,651	3,349,676,880	161,978,744	82.6	308,271,290	10.1

支出済額は、前年度より 308,271,290 円 (10.1%) 増加している。

増加の主要因は、道路橋りょう費のうち、道路維持費の道路維持整備事業の増額によるものである。  
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・道路橋りょう費では、道路新設改良費 710,121,158 円
- ・港湾費では、港湾管理費 308,511,231 円
- ・都市計画費では、下水道費 723,475,000 円 (公共下水道事業負担金等)
- ・住宅費では、住宅管理費 278,468,587 円

翌年度繰越額 545,722,027 円は、道路橋りょう費 322,790,240 円、都市計画費 110,573,017 円、河川費 45,600,000 円、港湾費 21,980,000 円、土木管理費 15,000,000 円及び住宅管理費 3,500,000 円の繰越明許費並びに港湾費 26,278,770 円の継続費繰越である。

### 第9款 消防費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率 (%)
消 防 費		1,500,685,000	1,434,113,767	61,271,233	95.6	41,841,156	3.0
計		1,500,685,000	1,434,113,767	61,271,233	95.6	41,841,156	3.0

支出済額は、前年度より 41,841,156 円 (3.0%) 増加している。

増加の主要因は、消防施設費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・常備消防費 1,157,971,249 円

### 第10款 教育費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率 (%)
教育総務費		453,880,000	426,322,960	27,557,040	93.9	15,050,240	3.7
小学校費		880,770,000	834,552,155	46,217,845	94.8	340,684,959	69.0
中学校費		296,841,000	266,730,950	30,110,050	89.9	△ 27,188,043	△ 9.3
幼稚園費		201,502,000	181,991,744	19,510,256	90.3	△ 1,041,666	△ 0.6
社会教育費		823,706,800	768,803,507	53,187,293	93.3	37,597,526	5.1
保健体育費		1,477,344,000	1,447,925,153	29,418,847	98.0	157,224,935	12.2
計		4,134,043,800	3,926,326,469	206,001,331	95.0	522,327,951	15.3

支出済額は、前年度より 522,327,951 円 (15.3%) 増加している。

増加の主要因は、小学校費のうち、学校管理費の施設整備事業の増額及び保健体育費のうち、学校給食費の学校給食費無償化負担金の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・教育総務費では、事務局費 262,424,974 円
- ・小学校費では、学校管理費 545,329,088 円、教育振興費 289,223,067 円

- ・中学校費では、学校管理費 139,016,178 円、教育振興費 127,714,772 円
  - ・社会教育費では、文化振興費 209,123,650 円、公民館費 194,179,752 円、図書館費 190,928,092 円
  - ・保健体育費では、学校給食費 865,389,667 円、体育施設費 486,678,687 円
- 翌年度繰越額 1,716,000 円は、社会教育費の繰越明許費である。

#### 第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
農林水産施設 災害復旧費	15,350,000	10,998,460	4,351,540	71.7	△ 172,699,556	△ 94.0
公共土木施設 災害復旧費	64,661,800	43,420,614	13,541,186	67.2	3,597,969	9.0
計	80,011,800	54,419,074	17,892,726	68.0	△ 169,101,587	△ 75.7

支出済額は、前年度より 169,101,587 円 (75.7%) 減少している。

支出済額は、次のとおりである。

- ・農林水産施設災害復旧費は、林業用施設災害復旧費 8,400,260 円、農業用施設災害復旧費 2,598,200 円
  - ・公共土木施設災害復旧費は、道路橋りょう災害復旧費 41,171,314 円、河川災害復旧費 2,249,300 円
- 翌年度繰越額 7,700,000 円は、公共土木施設災害復旧費の繰越明許費である。

#### 第12款 公債費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
公債費	6,737,530,000	6,716,031,315	21,498,685	99.7	1,656,096,405	32.7
計	6,737,530,000	6,716,031,315	21,498,685	99.7	1,656,096,405	32.7

支出済額は、前年度より 1,656,096,405 円 (32.7%) 増加している。

支出済額のかなものは、次のとおりである。

- ・長期債元金及び繰上償還元金 6,455,011,922 円、長期債利子及び繰上償還利子 238,587,009 円

第13款 諸支出金

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
災害援護 資金貸付金		3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	-
計		3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	-

第14款 予備費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
予備費		34,093,946	0	34,093,946	0.0	0	-
計		34,093,946	0	34,093,946	0.0	0	-

## イ 性質別決算状況（付表7参照）

当年度の歳出決算額の性質別分類は次のとおりである。

（単位：千円、％）

経費別 区分	令和5年度		令和4年度		前年度対比		
	金額 (A)	構成比率 (B)	金額 (C)	構成比率 (D)	金額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 ((A-C)/(C))
消費的経費	25,732,033	59.7	25,354,225	60.7	377,808	△ 1.0	1.5
投資的経費	4,388,462	10.2	4,271,836	10.2	116,626	0.0	2.7
その他の経費	13,018,037	30.1	12,154,347	29.1	863,690	1.0	7.1
計	43,138,532	100.0	41,780,408	100.0	1,358,124	0.0	3.3

決算額が増加した主なものは、その他の経費の公債費 6,693,599 千円（対前年度比 1,633,664 千円、32.3%増）、消費的経費の扶助費 8,810,790 千円（対前年度比 593,717 千円、7.2%増）である。

決算額が減少した主なものは、その他の経費の積立金 1,783,465 千円（対前年度比 △ 801,852 千円、31.0%減）である。

## ウ 執行科目別決算状況（付表5参照）

当年度の各節別決算額の主なものは次のとおりである。

### ・決算額の大きいものは

償還金、利子及び割引料	7,062,170,043 円	（歳出総額の構成比率 16.4 %）
負担金補助及び交付金	6,728,694,929 円	（ " 15.6 %）
扶助費	5,978,161,732 円	（ " 13.9 %）
委託料	4,883,199,648 円	（ " 11.3 %）
給料	3,164,455,219 円	（ " 7.3 %）

### ・前年度より決算額が増加したものの（増額分）は

償還金、利子及び割引料	1,683,477,306 円	（増加率 31.3 %）
報償費	230,621,480 円	（ " 48.9 %）
使用料及び賃借料	203,735,508 円	（ " 48.8 %）
扶助費	187,610,436 円	（ " 3.2 %）
委託料	162,553,072 円	（ " 3.4 %）

### ・前年度より決算額が減少したものの（減額分）は

積立金	△ 801,852,756 円	（減少率 31.0 %）
工事請負費	△ 233,521,535 円	（ " 8.2 %）
需用費	△ 122,439,959 円	（ " 8.4 %）
負担金補助及び交付金	△ 120,367,527 円	（ " 1.8 %）
報酬	△ 26,834,335 円	（ " 2.9 %）

## エ 不用額の状況

総額 2,505,925,488 円（対前年度比 130,377,534 円、4.9%減）

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・民生費 995,822,438 円、総務費 397,047,343 円、衛生費 394,693,157 円

才 節別決算状況年度比較表

(単位：円)

節別	年度 区分	令和5年度		令和4年度		比 較	
		金 額	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	増減額	増減率 (%)
報 酬		909,980,653	2.1	936,814,988	2.2	△ 26,834,335	△ 2.9
給 料		3,164,455,219	7.3	3,169,625,018	7.6	△ 5,169,799	△ 0.2
職 員 手 当 等		1,832,496,036	4.3	1,814,863,627	4.3	17,632,409	1.0
共 済 費		1,136,179,445	2.6	1,151,404,391	2.8	△ 15,224,946	△ 1.3
災 害 補 償 費		557,200	0.0	558,746	0.0	△ 1,546	△ 0.3
報 償 費		702,397,917	1.6	471,776,437	1.1	230,621,480	48.9
旅 費		40,621,569	0.1	24,706,441	0.1	15,915,128	64.4
交 際 費		1,348,083	0.0	957,724	0.0	390,359	40.8
需 用 費		1,342,820,098	3.1	1,465,260,057	3.5	△ 122,439,959	△ 8.4
役 務 費		198,612,931	0.5	218,974,357	0.5	△ 20,361,426	△ 9.3
委 託 料		4,883,199,648	11.3	4,720,646,576	11.3	162,553,072	3.4
使用料及び賃借料		621,642,642	1.5	417,907,134	1.0	203,735,508	48.8
工 事 請 負 費		2,598,425,141	6.0	2,831,946,676	6.8	△ 233,521,535	△ 8.2
原 材 料 費		21,936,400	0.1	24,682,087	0.1	△ 2,745,687	△ 11.1
公 有 財 産 購 入 費		115,117,684	0.3	43,560,354	0.1	71,557,330	164.3
備 品 購 入 費		271,004,651	0.6	204,951,303	0.5	66,053,348	32.2
負担金補助及び交付金		6,728,694,929	15.6	6,849,062,456	16.4	△ 120,367,527	△ 1.8
扶 助 費		5,978,161,732	13.9	5,790,551,296	13.9	187,610,436	3.2
貸 付 金		294,900,000	0.7	294,900,000	0.7	0	0.0
補償補填及び賠償金		231,742,026	0.5	163,311,754	0.4	68,430,272	41.9
償還金, 利子及び割引料		7,062,170,043	16.4	5,378,692,737	12.9	1,683,477,306	31.3
投資及び出資金		86,397,000	0.2	95,266,000	0.2	△ 8,869,000	△ 9.3
積 立 金		1,783,464,634	4.1	2,585,317,390	6.2	△ 801,852,756	△ 31.0
寄 附 金		51,320,000	0.1	50,600,000	0.1	720,000	1.4
公 課 費		5,374,470	0.0	5,125,564	0.0	248,906	4.9
繰 出 金		3,075,511,689	7.1	3,068,944,638	7.3	6,567,051	0.2
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
計		43,138,531,840	100.0	41,780,407,751	100.0	1,358,124,089	3.3

### 3 特別会計

#### (1) 決算収支の状況（付表1参照）

当年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計外10会計で、その歳入歳出決算の合計額は

歳入 29,206,890,896 円（予算現額対比 98.3%）

歳出 27,369,344,823 円（予算現額対比 92.1%）

で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,837,546,073 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 78,098,258 円を控除した実質収支額は 1,759,447,815 円の黒字となっている。

実質収支額から前年度実質収支額 1,698,124,786 円を控除した単年度収支額は 61,323,029 円の黒字で、これに決算年度中における財政調整基金積立額 161,336,190 円及び財政調整基金取崩し額 240,000,000 円を加えた実質単年度収支額は、17,340,781 円の赤字決算となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の状況は、特別会計間での繰入金・繰出金を除き、一般会計から特別会計への繰入金は 3,075,511,689 円、逆に特別会計から一般会計への繰出金は 172,098,284 円で、前年度と比較すると、繰入金では 6,567,051 円増加、繰出金では 13,901,716 円減少している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 2,976,258,446 円（11.3%）、歳出では 2,836,837,159 円（11.6%）それぞれ増加している。

#### (2) 国民健康保険事業特別会計（付表1参照）

当年度の国民健康保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入 9,051,136,806 円（予算現額対比 98.3%）

歳出 9,001,207,836 円（予算現額対比 97.8%）

で、歳入歳出差引額は 49,928,970 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 844,841,000 円の繰入金、また、一般会計へ 16,098,284 円、国民健康保険診療所事業特別会計へ 11,537,000 円の繰出金がある。

#### ア 歳入（付表2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額 9,208,000,000 円

調定額 9,164,906,585 円（予算現額対比 99.5%）

収入済額 9,051,136,806 円（予算現額対比 98.3%、調定額対比 98.8%）

不納欠損額 13,067,695 円（調定額対比 0.1%）

収入未済額 100,702,084 円（調定額対比 1.1%）

で、収入済額は、前年度より 13,190,263 円 (0.1%) 増加している。

増加の主要因は、繰入金が増額 176,793,000 円 (19.5%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 県 支 出 金 6,568,273,578 円 (構成比率 72.6%)
- ・ 国民健康保険料 1,289,711,451 円 (構成比率 14.2%)
- ・ 繰 入 金 1,084,841,000 円 (構成比率 12.0%)

当年度の国民健康保険料は、予算現額 1,271,643,000 円、調定額 1,402,642,548 円、収入済額 1,289,711,451 円、不納欠損額 13,066,372 円、収入未済額 99,864,725 円で、調定額に対する収納率は 92.0 % である。

収納率は前年度 92.1% より 0.1 ポイント減少しており、国民健康保険料の収入未済額は前年度より 7,209,123 円 (6.7%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、公債権である国民健康保険料については、生活困窮 244 件 (39 人) 2,567,066 円、所在不明 109 件 (21 人) 1,419,100 円、本人死亡 56 件 (12 人) 888,200 円、営業不振 14 件 (3 人) 287,000 円、財産なし 12 件 (2 人) 127,600 円、その他 521 件 (90 人) 7,777,406 円となっている。また、私債権である諸収入の一般被保険者返納金 1 件 (1 人) 1,323 円については、四国中央市債権管理条例に基づく債権放棄を行ったものである。いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、財源を確保し負担の公平性を保持するためにも、納付相談や適切な滞納整理により、引き続き縮減に努められたい。

## イ 歳 出 (付表 4 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	9,208,000,000 円
支 出 済 額	9,001,207,836 円 (予算現額対比 97.8%)
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	206,792,164 円 (予算現額対比 2.2%)

で、支出済額は、前年度より 9,089,940 円 (0.1%) 増加している。

増加の主要因は、諸支出金が増額 54,633,931 円 (101.8%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保 険 給 付 費 6,437,821,778 円 (構成比率 71.5%)
- ・ 国民健康保険事業費納付金 2,200,087,775 円 (構成比率 24.5%)

保険給付費の主なものは、療養諸費 5,507,473,887 円、高額療養費 917,964,931 円となっている。

### (3) 国民健康保険診療所事業特別会計（付表1参照）

当年度の国民健康保険診療所事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	75,157,728 円	（予算現額対比 90.6 %）
歳出	74,287,756 円	（予算現額対比 89.5 %）

で、歳入歳出差引額は 869,972 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 34,700,000 円、国民健康保険事業特別会計から 11,537,000 円の繰入金がある。

#### ア 歳入（付表2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	83,000,000 円	
調定額	75,157,728 円	（予算現額対比 90.6 %）
収入済額	75,157,728 円	（予算現額対比 90.6 %、調定額対比 100.0 %）
不納欠損額	0 円	
収入未済額	0 円	

で、収入済額は、前年度より 11,483,185 円（13.3%）減少している。

減少の主要因は、繰入金の減額 10,435,000 円（18.4%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・繰入金 46,237,000 円（構成比率 61.5 %）
- ・診療収入 22,600,831 円（構成比率 30.1 %）

#### イ 歳出（付表4参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	83,000,000 円	
支出済額	74,287,756 円	（予算現額対比 89.5 %）
翌年度繰越額	0 円	
不用額	8,712,244 円	（予算現額対比 10.5 %）

で、支出済額は、前年度より 10,045,751 円（11.9%）減少している。

減少の主要因は、総務費の減額 7,145,157 円（10.4%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 61,656,120 円（構成比率 83.0 %）
- ・医療費 7,581,735 円（構成比率 10.2 %）

#### (4) 介護保険事業特別会計（付表1参照）

当年度の介護保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	11,201,795,177 円	（予算現額対比 96.9 %）
歳出	11,001,948,193 円	（予算現額対比 95.2 %）

で、歳入歳出差引額は 199,846,984 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 1,741,573,003 円の繰入金、介護予防支援事業特別会計へ 144,000 円の繰出金がある。

#### ア 歳入（付表2の1参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	11,562,000,000 円	
調定額	11,239,691,377 円	（予算現額対比 97.2 %）
収入済額	11,201,795,177 円	（予算現額対比 96.9 %、調定額対比 99.7 %）
不納欠損額	11,228,600 円	（調定額対比 0.1 %）
収入未済額	26,667,600 円	（調定額対比 0.2 %）

で、収入済額は、前年度より 168,024,249 円（1.5%）増加している。

増加の主要因は、繰入金の増額 77,287,005 円（4.6%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 支払基金交付金 2,782,125,000 円（構成比率 24.8 %）
- ・ 国庫支出金 2,661,317,916 円（構成比率 23.8 %）
- ・ 保険料 2,242,020,200 円（構成比率 20.0 %）
- ・ 繰入金 1,741,573,003 円（構成比率 15.6 %）
- ・ 県支出金 1,474,848,549 円（構成比率 13.2 %）

当年度の介護保険料は、予算現額 2,199,821,000 円、調定額 2,279,916,400 円、収入済額 2,242,020,200 円、不納欠損額 11,228,600 円、収入未済額 26,667,600 円で、調定額に対する収納率は 98.3 %である。

収納率は前年度98.2%より0.1ポイント増加しており、介護保険料の収入未済額は前年度より 2,743,800 円（9.3%）減少している。

公債権である介護保険料の不納欠損額の内訳は、生活困窮 1,178件（185人）10,520,000 円、本人死亡 88件（19人）471,800 円、職権消除 23件（3人）123,600 円、所在不明 20件（3人）89,600 円、転出 8件（1人）23,600 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、財源の確保と負担の公平性の保持のためにも、引き続き縮減に努められたい。

#### イ 歳 出（付表４参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	11,562,000,000 円
支 出 済 額	11,001,948,193 円（予算現額対比 95.2 %）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	560,051,807 円（予算現額対比 4.8 %）

で、支出済額は、前年度より 263,067,294 円（2.4%）増加している。

増加の主要因は、保険給付費の増額 181,368,358 円（1.8%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保 険 給 付 費 10,076,943,411 円（構成比率 91.6 %）

保険給付費の支出済額は、すべて介護サービス諸費である。

#### （５）福祉バス事業特別会計（付表１参照）

当年度の福祉バス事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	14,947,732 円（予算現額対比 93.4 %）
歳 出	14,834,922 円（予算現額対比 92.7 %）

で、歳入歳出差引額は 112,810 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 13,550,000 円の繰入金がある。

#### ア 歳 入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	16,000,000 円
調 定 額	14,947,732 円（予算現額対比 93.4 %）
収 入 済 額	14,947,732 円（予算現額対比 93.4 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 3,471,547 円（18.8%）減少している。

減少の主要因は、繰入金の減額 3,750,000 円（21.7%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰 入 金 13,550,000 円（構成比率 90.7 %）

#### イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	16,000,000 円
支 出 済 額	14,834,922 円（予算現額対比 92.7%）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	1,165,078 円（予算現額対比 7.3%）

で、支出済額は、前年度より 3,478,706 円（19.0%）減少している。

支出済額は、すべて福祉バス事業費である。

#### （６）港湾上屋事業特別会計（付表１参照）

当年度の港湾上屋事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	681,262,840 円（予算現額対比 132.5%）
歳 出	366,538,310 円（予算現額対比 71.3%）

で、歳入歳出差引額は 314,724,530 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）78,008,000 円を控除した実質収支額は、236,716,530 円の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 150,000,000 円の繰出金がある。

#### ア 歳 入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	514,000,000 円
調 定 額	681,262,840 円（予算現額対比 132.5%）
収 入 済 額	681,262,840 円（予算現額対比 132.5%、調定額対比 100.0%）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 28,166,675 円（4.3%）増加している。

増加の主要因は、繰越金の増額 27,660,404 円（13.2%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 439,359,340 円（構成比率 64.5%）
- ・ 繰 越 金 237,379,108 円（構成比率 34.8%）

#### イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	514,000,000 円
支 出 済 額	366,538,310 円（予算現額対比 71.3%）
翌年度繰越額	78,008,000 円
不 用 額	69,453,690 円（予算現額対比 13.5%）

で、支出済額は、前年度より 49,178,747 円 (11.8%) 減少している。

減少の要因は、港湾施設費の減額 49,178,747 円 (12.9%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 港 湾 施 設 費 331,957,764 円 (構成比率 90.6%)

#### (7) 西部臨海土地造成事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の西部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 1,790,358,787 円 (予算現額対比 112.6%)

歳 出 1,534,376,377 円 (予算現額対比 96.5%)

で、歳入歳出差引額は 255,982,410 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

#### ア 歳 入 (付表 2 の 1 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 1,590,000,000 円

調 定 額 1,790,358,787 円 (予算現額対比 112.6%)

収 入 済 額 1,790,358,787 円 (予算現額対比 112.6%、調定額対比 100.0%)

不 納 欠 損 額 0 円

収 入 未 済 額 0 円

で、収入済額は、前年度より 745,760,383 円 (29.4%) 減少している。

減少の主要因は、市債の減額 583,800,000 円 (40.5%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市 債 856,600,000 円 (構成比率 47.8%)
- ・ 分担金及び負担金 694,630,337 円 (構成比率 38.8%)
- ・ 繰 越 金 228,786,755 円 (構成比率 12.8%)

#### イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額 1,590,000,000 円

支 出 済 額 1,534,376,377 円 (予算現額対比 96.5%)

翌年度繰越額 0 円 (予算現額対比 0.0%)

不 用 額 55,623,623 円 (予算現額対比 3.5%)

で、支出済額は、前年度より 772,956,038 円 (33.5%) 減少している。

減少の主要因は、公債費の減額 583,342,160 円 (27.8%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公 債 費 1,511,663,937 円 (構成比率 98.5%)

#### (8) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計（付表1参照）

当年度の寒川東部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	3,966,077,503 円	（予算現額対比 128.7 %）
歳出	3,025,432,794 円	（予算現額対比 98.2 %）

で、歳入歳出差引額は 940,644,709 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

#### ア 歳入（付表2の1参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	3,081,000,000 円
調定額	3,966,077,503 円（予算現額対比 128.7 %）
収入済額	3,966,077,503 円（予算現額対比 128.7 %、調定額対比 100.0 %）
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 2,713,910,554 円（216.7%）増加している。

増加の主要因は、市債の増額 2,620,700,000 円（皆増）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市債 2,620,700,000 円（構成比率 66.1 %）
- ・ 繰越金 817,606,201 円（構成比率 20.6 %）
- ・ 分担金及び負担金 445,383,400 円（構成比率 11.2 %）

#### イ 歳出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	3,081,000,000 円
支出済額	3,025,432,794 円（予算現額対比 98.2 %）
翌年度繰越額	0 円
不用額	55,567,206 円（予算現額対比 1.8 %）

で、支出済額は、前年度より 2,590,872,046 円（596.2%）増加している。

増加の主要因は、公債費の増額 2,597,429,203 円（820.1%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 2,914,165,908 円（構成比率 96.3 %）

#### (9) 駐車場事業特別会計（付表1参照）

当年度の駐車場事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	24,839,490 円	（予算現額対比 138.0 %）
歳出	15,626,253 円	（予算現額対比 86.8 %）

で、歳入歳出差引額は 9,213,237 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。  
なお、一般会計へ 6,000,000 円の繰出金がある。

#### ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	18,000,000 円
調 定 額	24,839,490 円（予算現額対比 138.0 %）
収 入 済 額	24,839,490 円（予算現額対比 138.0 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円（調定額対比 0.0 %）

で、収入済額は、前年度より 53,121 円（0.2%）減少している。

減少の主要因は、繰越金の減額 1,783,704 円（23.4%）によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 19,009,679 円（構成比率 76.5 %）
- ・ 繰 越 金 5,829,811 円（構成比率 23.5 %）

#### イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	18,000,000 円
支 出 済 額	15,626,253 円（予算現額対比 86.8 %）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	2,373,747 円（予算現額対比 13.2 %）

で、支出済額は、前年度より 3,436,547 円（18.0%）減少している。

支出済額は、すべて総務費である。

#### (10) 介護予防支援事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の介護予防支援事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	97,554,769 円（予算現額対比 88.7 %）
歳 出	97,084,810 円（予算現額対比 88.3 %）

で、歳入歳出差引額は 469,959 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 47,650,000 円、介護保険事業特別会計から 144,000 円の繰入金がある。

#### ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	110,000,000 円	
調 定 額	97,554,769 円	（ 予算現額対比 88.7 %）
収 入 済 額	97,554,769 円	（ 予算現額対比 88.7 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円	
収 入 未 済 額	0 円	

で、収入済額は、前年度より 3,824,254 円（3.8%）減少している。

減少の主要因は、繰入金の減額 4,636,000 円（8.8%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ サービス 収 入 49,545,060 円（ 構成比率 50.8 %）
- ・ 繰 入 金 47,794,000 円（ 構成比率 49.0 %）

#### イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	110,000,000 円	
支 出 済 額	97,084,810 円	（ 予算現額対比 88.3 %）
翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	12,915,190 円	（ 予算現額対比 11.7 %）

で、支出済額は、前年度より 4,078,504 円（4.0%）減少している。

支出済額は、すべて介護予防支援事業費である。

#### (11) 後期高齢者医療保険事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の後期高齢者医療保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	1,480,059,135 円	（ 予算現額対比 101.9 %）
歳 出	1,421,179,590 円	（ 予算現額対比 97.8 %）

で、歳入歳出差引額は 58,879,545 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 393,197,686 円の繰入金がある。

#### ア 歳 入（付表 2 の 2 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	1,453,000,000 円	
調 定 額	1,483,032,335 円	（ 予算現額対比 102.1 %）
収 入 済 額	1,480,059,135 円	（ 予算現額対比 101.9 %、調定額対比 99.8 %）
不 納 欠 損 額	237,390 円	（ 調定額対比 0.0 %）
収 入 未 済 額	2,735,810 円	（ 調定額対比 0.2 %）

で、収入済額は、前年度より 64,032,590 円 (4.5%) 増加している。

増加の主要因は、後期高齢者医療保険料の増額 33,829,080 円 (3.4%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療保険料 1,015,665,900 円 (構成比率 68.6%)
- ・ 繰入金 393,197,686 円 (構成比率 26.6%)

公債権である後期高齢者医療保険料の不納欠損額の内訳は、本人死亡 3 件 (3 人) 232,590 円、その他 2 件 (1 人) 4,800 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、財源の確保と負担の公平性の保持のためにも、縮減に努められたい。

#### イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	1,453,000,000 円
支 出 済 額	1,421,179,590 円 (予算現額対比 97.8%)
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	31,820,410 円 (予算現額対比 2.2%)

で、支出済額は、前年度より 63,545,825 円 (4.7%) 増加している。

増加の主要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増額 66,535,405 円 (5.1%) によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 1,372,231,449 円 (構成比率 96.6%)

#### (12) 城山下臨海土地造成事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の城山下臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	823,700,929 円 (予算現額対比 39.8%)
歳 出	816,827,982 円 (予算現額対比 39.4%)

で、歳入歳出差引額は 6,872,947 円なっており、翌年度へ繰り越すべき財源 (通次繰越) 90,258 円を控除した実質収支額は、6,782,689 円の黒字決算となっている。

#### ア 歳 入 (付表 2 の 2 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	2,072,000,000 円
調 定 額	823,700,929 円 (予算現額対比 39.8%)
収 入 済 額	823,700,929 円 (予算現額対比 39.8%、調定額対比 100.0%)
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 753,526,605 円 (1,073.8%) 増加している。

増加の主要因は、市債の増額 806,400,000 円 (7,753.8%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市 債 816,800,000 円 (構成比率 99.2%)

#### イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額 2,072,000,000 円

支 出 済 額 816,827,982 円 (予算現額対比 39.4%)

翌年度繰越額 1,248,190,258 円 (予算現額対比 60.3%)

不 用 額 6,981,760 円 (予算現額対比 0.3%)

で、支出済額は、前年度より 753,436,347 円 (1,188.5%) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 臨海土地造成事業費 816,809,742 円 (構成比率 100.0%)

## 4 財産区特別会計

### (1) 財産区管理会特別会計（付表1参照）

当年度の財産区管理会特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	71,162,174 円	（予算現額対比 618.9 %）
歳出	1,340,318 円	（予算現額対比 11.7 %）

で、歳入歳出差引額は 69,821,856 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 118,000 円の繰出金がある。

#### ア 歳入（付表2の2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	11,498,000 円
調定額	71,162,174 円（予算現額対比 618.9 %）
収入済額	71,162,174 円（予算現額対比 618.9 %、調定額対比 100.0 %）
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 511,545 円（0.7%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・繰越金 69,399,936 円（構成比率 97.5 %）

#### イ 歳出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	11,498,000 円
支出済額	1,340,318 円（予算現額対比 11.7 %）
翌年度繰越額	0 円
不用額	10,157,682 円（予算現額対比 88.3 %）

で、支出済額は、前年度より 89,625 円（7.2%）増加している。

支出済額は、すべて財産区管理会運営費である。

## 5 財産に関する調書

この調書は、地方自治法第233条に基づく同法施行令第166条の規定により、決算書に添付するため調製されたものであり、この調書に基づき、決算年度中における財産の異動状況について関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていることが認められた。

財産の各項目の概要並びに決算年度末現在高は次のとおりである。

### 財産（市有）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有財産	土地（山林を除く）	m <sup>2</sup>	3,555,463.75	373.19	3,555,836.94	
	建 物	m <sup>2</sup>	592,626.25	△ 223.84	592,402.41	
		木 造	m <sup>2</sup>	21,619.97	△ 39.17	21,580.80
		非 木 造	m <sup>2</sup>	571,006.28	△ 184.67	570,821.61
	山 林	m <sup>2</sup>	38,387,725.36	0.00	38,387,725.36	
	立 木	m <sup>3</sup>	1,754,023	138,217	1,892,240	
	物 権	m <sup>2</sup>	30	0	30	
	有 価 証 券	千円	79,685	0	79,685	
	出 資 に よ る 権 利	千円	459,469	0	459,469	
物 品	物 品	点	718	△ 6	712	
	車 両 ・ 船 舶 類	点	361	2	363	
	一 般 分 (取得価格100万円以上のもの)	点	357	△ 8	349	
債 権	債 権	千円	4,222,519	△ 653,000	3,569,519	

### 財産（財産区管理会）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	山 林	m <sup>2</sup>	26,818,488	0	26,818,488
	立 木	m <sup>3</sup>	552,127	43,152	595,279

基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,324,261	308	6,324,569
減債基金	2,027,960	△ 1,567,658	460,302
まちづくり基金	12,104	3	12,107
地域福祉基金	54,239	0	54,239
紙のまち資料館整備基金	3,953	524	4,477
ふるさと・水と土保全基金	37,638	7	37,645
ラブリバー基金	27,396	0	27,396
銅山川疏水基金	13,834	△ 6,267	7,567
ふるさと応援基金	695,417	20,937	716,354
子育て基金	218,600	429,243	647,843
障がい児等支援基金	38,491	5,759	44,250
合併振興基金	3,390,310	1,800	3,392,110
新宮村ふるさと創生基金	24,727	5	24,732
森林環境譲与税基金	165,250	39,139	204,389
中小企業利子補給基金	208,787	△ 62,489	146,298
地域医療再生基金	900,178	300,530	1,200,708
公共施設等総合管理基金	1,870,178	△ 279,779	1,590,399
書道パフォーマンス甲子園振興基金	50,000	20,006	70,006
企業版ふるさと納税基金	0	12,640	12,640
土地開発基金	200,000	0	200,000
国民健康保険財政調整基金	310,184	△ 239,963	70,221
介護保険財政調整基金	971,169	161,299	1,132,468
計	17,544,676	△ 1,163,956	16,380,720

## 第9 審査意見

以上が、令和5年度の一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策などの喫緊の課題に万全を期すとともに、限られた財源を重点配分し、新たな挑戦による取組の実現や従来からのまちづくりの諸施策を着実に進めるべく編成されたもので、一般会計386億2,000万円、特別会計293億9,100万円、財産区特別会計1,150万円であり、補正予算等による最終予算額は、一般会計466億9,897万円、特別会計297億700万円、財産区特別会計1,150万円の規模となったものである。

これに対し、令和5年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支については、歳入総額762億5,684万円（前年度比6.4%増）、歳出総額705億922万円（同6.3%増）となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は57億4,762万円で、これから繰越財源を控除した実質収支は、51億9,458万円の黒字決算となっており、実質単年度収支も17億8,616万円の黒字となっている。

まず、一般会計の決算収支については、歳入決算額が469億7,879万円（前年度比3.6%増）、歳出決算額が431億3,853万円（同3.3%増）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は38億4,026万円で、翌年度への繰越財源4億7,495万円を控除した実質収支は33億6,531万円の黒字、実質単年度収支も18億308万円の黒字である。

歳入について見てみると、歳入の根幹となる市税の決算額は164億6,399万円で、前年度比6億1,217万円（3.9%）の増収となっている。税目別増減額の内訳は、増収となったのが、固定資産税（純固定資産税）5億4,426万円、個人市民税8,678万円、軽自動車税865万円、入湯税209万円で、減収となったのは、法人市民税1,885万円、市たばこ税735万円、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金）341万円である。歳入全体では、繰越金、諸収入、国庫支出金などが減少したものの、繰上償還の財源として減債基金を繰り入れたことなどによる繰入金金の増額25億8,569万円や、ふるさと寄附金の増加などにより、前年度に比べ16億1,434万円の増額となっている。

次に歳出では、17億6,598万円の市債の繰上償還を行ったことや、物価高騰対策事業、老朽化対策及び少子化・子育て支援策としての公共施設整備事業など各種事業の実施により、歳出全体で13億5,812万円の増額となっている。

基金について見ると、財政調整基金は31万円を積立て、年度末残高は63億2,457万円となった。また、減債基金は2億2,092万円を積立て17億8,858万円を取り崩したことで、4億6,030万円となっている。積立基金全体では、新たに企業版ふるさと納税基金に1,264万円を積立てたほか、ふるさと納税、地域医療再生等、目的に応じた積立を行い、年度末残高は149億7,803万円となっている。今後も適正な規模の基金残高確保に努めるとともに、将来負担の軽減を図るため、減債基金を有効に活用し、適正な市債残高を維持していただきたい。

一方、財産区を除く特別会計の決算収支では、歳入決算額が292億689万円（前年度比11.3%増）、歳出決算額が273億6,934万円（同11.6%増）となっており、歳入歳出差引額

(形式収支額)は18億3,755万円で、ここから翌年度繰越財源を控除した実質収支は17億5,945万円の黒字、実質単年度収支は1,734万円の赤字である。

財産区特別会計については、歳入決算額が7,116万円(前年度比0.7%増)、歳出決算額が134万円(同7.2%増)で、実質収支は6,982万円の黒字、実質単年度収支も42万円の黒字となっている。

また、市債の令和5年度末残高は、前年度より52億71万円減の609億7,923万円であり、一般会計が503億3,395万円(前年度比9.2%減)、特別会計が106億4,528万円(同1.2%減)である。臨時財政対策債、合併特例債のうち交付税措置対象分を除いた実質的な市債残高は、前年度比9億円減の178億円で、平成16年度と比較して237億円の減少となっている。

次に、主な財政指標の状況であるが、財政力指数(3か年平均)は前年度と同じ0.72で、普通交付税算定上の留保財源が比較的大きいことを示している。また、経常収支比率は前年度より0.4ポイント改善し87.0%となった。これは分母となる市税、地方交付税等の収入額の増加によるものとみられる。公債費負担比率は前年度より4.8ポイント増の20.4%であるが、繰上償還の影響によるもので、それを除いた場合は15.0%となり、前年度より改善している。どちらも財政構造の硬直度を表す指標であるが、やや高く、弾力性が十分でないことを示しており、経常的経費の縮減により一層努める必要がある。

健全化判断比率については、税収の増加や市債残高の減少などにより、実質公債費比率(3か年平均)は8.0%(前年度比0.1ポイント減)、将来負担比率は、54.3%(同4.8ポイント減)となった。いずれも健全化基準を満たしており、前年度より改善されている。今後も市債残高の縮減に努め、健全な行財政運営を維持していただきたい。

最後に、当年度歳入の収納状況(未収金)についてみると、翌年度繰越分を除いた収入未済額は、一般会計で6億3,218万円(前年度比27.2%減)、特別会計で1億3,011万円(同9.4%減)となっている。市税2億3,128万円のほか、特別会計では、国民健康保険料、介護保険料等で前年度より未収額が減少しており、未収金解消に努めている。なお、不納欠損額は、一般会計で1,991万円(前年度比30.6%減)、特別会計で2,453万円(同10.9%増)となっている。今後も、法令及び四国中央市債権管理条例の目的に則り、市民負担の公平性と財政の健全性を確保し、債権管理の一層の適正化を図りたい。

本市の令和5年度決算は、過去最高となった市税やふるさと寄附金の増収等を背景に、実質収支で黒字決算となっているが、新型コロナウイルス感染症は5類に移行し、ようやく収束に向いつつあるものの、物価高騰に対する支援策やGX・DXへの対応に要する経費のほか、市債の償還や老朽化した公共施設の更新費用、社会保障関係費等にも引き続き多額の費用が見込まれるところであり、厳しい財政状況は今後も続くものと予想される。不安定な世界情勢や先の見えない物価高騰など、将来の見通しは不透明であるが、今後の社会経済情勢を注視しつつ、市税ほか歳入の確保に努めるとともに、経常経費の節減等により財政の自由度を確保し、将来にわたり健全な財政運営を堅持しつつ、適切な市民サービスを柔軟に提供し、住民福祉の増進に寄与されることを期待するものである。



付 表

付 表 1

## 歳 入 歳 出

会 計 別		区 分	歳 入			歳 出
			総額	繰入金	純計額	総額
一 般 会 計			46,978,787,768	172,216,284	46,806,571,484	43,138,531,840
特 別 会 計			29,206,890,896	3,087,192,689	26,119,698,207	27,369,344,823
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業		9,051,136,806	844,841,000	8,206,295,806	9,001,207,836
	国民健康保険診療所事業		75,157,728	※ 34,700,000 11,537,000	28,920,728	74,287,756
	介 護 保 険 事 業		11,201,795,177	1,741,573,003	9,460,222,174	11,001,948,193
	福 祉 バ ス 事 業		14,947,732	13,550,000	1,397,732	14,834,922
	港 湾 上 屋 事 業		681,262,840	0	681,262,840	366,538,310
	西 部 臨 海 土 地 造 成 事 業		1,790,358,787	0	1,790,358,787	1,534,376,377
	寒 川 東 部 臨 海 土 地 造 成 事 業		3,966,077,503	0	3,966,077,503	3,025,432,794
	駐 車 場 事 業		24,839,490	0	24,839,490	15,626,253
	介 護 予 防 支 援 事 業		97,554,769	※ 47,650,000 144,000	49,760,769	97,084,810
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業		1,480,059,135	393,197,686	1,086,861,449	1,421,179,590
	城 山 下 臨 海 土 地 造 成 事 業		823,700,929	0	823,700,929	816,827,982
財 産 区 特 別 会 計			71,162,174	0	71,162,174	1,340,318
内 訳	財 産 区 管 理 会 特 別 会 計		71,162,174	0	71,162,174	1,340,318
合 計			76,256,840,838	3,259,408,973	72,997,431,865	70,509,216,981

(注) ※は特別会計間の繰入金、繰出金

総括表

(単位：円)

出		差引過不足		翌年度へ 繰り越すべき財源 (B)	実質収支 (A) - (B)
繰出金	純計額	総計額 (A)	純計額		
3,075,511,689	40,063,020,151	3,840,255,928	6,743,551,333	474,947,907	3,365,308,021
183,779,284	27,185,565,539	1,837,546,073	△ 1,065,867,332	78,098,258	1,759,447,815
16,098,284 ※ 11,537,000	8,973,572,552	49,928,970	△ 767,276,746	0	49,928,970
0	74,287,756	869,972	△ 45,367,028	0	869,972
※ 144,000	11,001,804,193	199,846,984	△ 1,541,582,019	0	199,846,984
0	14,834,922	112,810	△ 13,437,190	0	112,810
150,000,000	216,538,310	314,724,530	464,724,530	78,008,000	236,716,530
0	1,534,376,377	255,982,410	255,982,410	0	255,982,410
0	3,025,432,794	940,644,709	940,644,709	0	940,644,709
6,000,000	9,626,253	9,213,237	15,213,237	0	9,213,237
0	97,084,810	469,959	△ 47,324,041	0	469,959
0	1,421,179,590	58,879,545	△ 334,318,141	0	58,879,545
0	816,827,982	6,872,947	6,872,947	90,258	6,782,689
118,000	1,222,318	69,821,856	69,939,856	0	69,821,856
118,000	1,222,318	69,821,856	69,939,856	0	69,821,856
3,259,408,973	67,249,808,008	5,747,623,857	5,747,623,857	553,046,165	5,194,577,692

付 表 2

## 会 計 別 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	金 額
一 般	1. 市 税	15,456,830,000	33.1	16,755,204,986	34.8	108.4	16,463,988,635
	2. 地 方 譲 与 税	388,000,000	0.8	417,406,444	0.9	107.6	417,406,444
	3. 利 子 割 交 付 金	12,000,000	0.0	6,513,000	0.0	54.3	6,513,000
	4. 配 当 割 交 付 金	43,000,000	0.1	67,938,000	0.1	158.0	67,938,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000	0.1	82,078,000	0.2	273.6	82,078,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	210,000,000	0.5	240,324,000	0.5	114.4	240,324,000
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,902,000,000	4.1	2,102,191,000	4.4	110.5	2,102,191,000
	8. ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0.0	12,979,260	0.0	108.2	12,979,260
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000,000	0.0	35,217,248	0.1	195.7	35,217,248
	10. 地 方 特 例 交 付 金	70,000,000	0.2	119,675,000	0.3	171.0	119,675,000
	11. 地 方 交 付 税	6,410,553,000	13.7	6,889,145,000	14.3	107.5	6,889,145,000
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	0.0	6,645,000	0.0	83.1	6,645,000
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	443,213,000	0.9	435,334,165	0.9	98.2	431,994,015
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	570,473,000	1.2	596,592,151	1.2	104.6	536,376,484
	15. 国 庫 支 出 金	7,111,042,000	15.2	6,883,794,782	14.3	96.8	6,454,418,906
	16. 県 支 出 金	2,679,900,000	5.7	2,543,332,724	5.3	94.9	2,525,946,724
	17. 財 産 収 入	45,859,000	0.1	80,229,870	0.2	174.9	70,539,982
	18. 寄 附 金	1,762,511,000	3.8	1,687,346,550	3.5	95.7	1,687,346,550
	19. 繰 入 金	3,106,234,000	6.7	3,041,154,918	6.3	97.9	3,041,154,918
	20. 繰 越 金	3,584,038,111	7.7	3,584,037,753	7.5	100.0	3,584,037,753
	21. 諸 収 入	818,314,000	1.8	1,105,445,740	2.3	135.1	815,616,815
	22. 市 債	2,017,000,000	4.3	1,383,300,000	2.9	68.6	1,383,300,000
	23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	3,955,034	0.0	-	3,955,034
計	46,698,967,111	100.0	48,079,840,625	100.0	103.0	46,978,787,768	
国民健康保険	1. 国 民 健 康 保 険 料	1,271,643,000	13.8	1,402,642,548	15.3	110.3	1,289,711,451
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	751,000	0.0	610,100	0.0	81.2	610,100
	3. 県 支 出 金	6,737,349,000	73.2	6,568,273,578	71.7	97.5	6,568,273,578
	4. 財 産 収 入	54,000	0.0	36,559	0.0	67.7	36,559
	5. 繰 入 金	1,088,913,000	11.8	1,084,841,000	11.8	99.6	1,084,841,000
	6. 繰 越 金	45,828,000	0.5	45,828,647	0.5	100.0	45,828,647
	7. 諸 収 入	63,338,000	0.7	62,571,153	0.7	98.8	61,732,471
	8. 国 庫 支 出 金	124,000	0.0	103,000	0.0	83.1	103,000
計	9,208,000,000	100.0	9,164,906,585	100.0	99.5	9,051,136,806	
国民健康保険診療所	1. 診 療 収 入	25,131,000	30.3	22,600,831	30.1	89.9	22,600,831
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	307,000	0.3	268,771	0.3	87.5	268,771
	3. 財 産 収 入	1,000	0.0	342	0.0	34.2	342
	4. 繰 入 金	54,675,000	65.9	46,237,000	61.5	84.6	46,237,000
	5. 繰 越 金	1,000	0.0	2,307,406	3.1	230,740.6	2,307,406
	6. 諸 収 入	485,000	0.6	1,343,378	1.8	277.0	1,343,378
	7. 市 債	2,400,000	2.9	2,400,000	3.2	100.0	2,400,000
計	83,000,000	100.0	75,157,728	100.0	90.6	75,157,728	

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
35.1	106.5	98.3	16,363,171	82.2	0.1	274,853,180	25.4	1.6
0.9	107.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	54.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	158.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	273.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	114.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.5	110.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	108.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	195.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	171.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.7	107.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	83.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	97.5	99.2	62,000	0.3	0.0	3,278,150	0.3	0.8
1.1	94.0	89.9	634,591	3.2	0.1	59,581,076	5.5	10.0
13.7	90.8	93.8	0	0.0	0.0	429,375,876	39.7	6.2
5.4	94.3	99.3	0	0.0	0.0	17,386,000	1.6	0.7
0.2	153.8	87.9	0	0.0	0.0	9,689,888	0.9	12.1
3.6	95.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.5	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.7	99.7	73.8	2,847,572	14.3	0.2	286,981,353	26.6	26.0
2.9	68.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.6	97.7	19,907,334	100.0	0.0	1,081,145,523	100.0	2.3
14.2	101.4	92.0	13,066,372	100.0	0.9	99,864,725	99.2	7.1
0.0	81.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
72.6	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	67.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12.0	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	97.5	98.7	1,323	0.0	0.0	837,359	0.8	1.3
0.0	83.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.3	98.8	13,067,695	100.0	0.1	100,702,084	100.0	1.1
30.1	89.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.3	87.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	34.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
61.5	84.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
3.1	230,740.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.8	277.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
3.2	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	90.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付 表 2 の 1

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額
介護保険	1. 保 険 料	2,199,821,000	19.0	2,279,916,400	20.3	103.6	2,242,020,200
	2. 使用料及び手数料	200,000	0.0	111,500	0.0	55.8	111,500
	3. 支払基金交付金	2,922,480,000	25.3	2,782,125,000	24.8	95.2	2,782,125,000
	4. 国庫支出金	2,700,036,000	23.4	2,661,317,916	23.7	98.6	2,661,317,916
	5. 県支出金	1,541,872,000	13.3	1,474,848,549	13.1	95.7	1,474,848,549
	6. 財産収入	175,000	0.0	122,360	0.0	69.9	122,360
	7. 繰入金	1,901,326,000	16.4	1,741,573,003	15.5	91.6	1,741,573,003
	8. 繰越金	294,890,000	2.6	294,890,029	2.6	100.0	294,890,029
	9. 諸収入	1,200,000	0.0	4,786,620	0.0	398.9	4,786,620
	計	11,562,000,000	100.0	11,239,691,377	100.0	97.2	11,201,795,177
福祉バス	1. 使用料及び手数料	710,000	4.4	841,950	5.6	118.6	841,950
	2. 繰入金	15,290,000	95.6	13,550,000	90.7	88.6	13,550,000
	3. 繰越金	0	0.0	105,651	0.7	-	105,651
	4. 諸収入	0	0.0	450,131	3.0	-	450,131
	計	16,000,000	100.0	14,947,732	100.0	93.4	14,947,732
港湾上屋	1. 使用料及び手数料	439,351,000	85.5	439,359,340	64.5	100.0	439,359,340
	2. 繰越金	68,972,000	13.4	237,379,108	34.8	344.2	237,379,108
	3. 諸収入	5,677,000	1.1	4,524,392	0.7	79.7	4,524,392
	計	514,000,000	100.0	681,262,840	100.0	132.5	681,262,840
西部臨海土地造成	1. 分担金及び負担金	720,290,000	45.3	694,630,337	38.8	96.4	694,630,337
	2. 財産収入	11,611,000	0.7	5,922,095	0.3	51.0	5,922,095
	3. 繰越金	1,499,000	0.1	228,786,755	12.8	15,262.6	228,786,755
	4. 市債	856,600,000	53.9	856,600,000	47.8	100.0	856,600,000
	7. 諸収入	0	0.0	4,419,600	0.3	-	4,419,600
	計	1,590,000,000	100.0	1,790,358,787	100.0	112.6	1,790,358,787
寒川東部成臨海土地造成	1. 分担金及び負担金	361,558,000	11.7	445,383,400	11.2	123.2	445,383,400
	2. 使用料及び手数料	72,099,000	2.3	82,372,262	2.1	114.2	82,372,262
	3. 県支出金	16,000	0.0	15,640	0.0	97.8	15,640
	4. 繰越金	26,533,000	0.9	817,606,201	20.6	3,081.5	817,606,201
	5. 市債	2,620,794,000	85.1	2,620,700,000	66.1	100.0	2,620,700,000
	計	3,081,000,000	100.0	3,966,077,503	100.0	128.7	3,966,077,503
駐車場	1. 使用料及び手数料	15,616,000	86.8	19,009,679	76.5	121.7	19,009,679
	2. 繰越金	2,384,000	13.2	5,829,811	23.5	244.5	5,829,811
	計	18,000,000	100.0	24,839,490	100.0	138.0	24,839,490
介護予防支援	1. サービス収入	50,646,000	46.0	49,545,060	50.8	97.8	49,545,060
	2. 繰入金	59,352,000	54.0	47,794,000	49.0	80.5	47,794,000
	3. 繰越金	1,000	0.0	215,709	0.2	21,570.9	215,709
	4. 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	110,000,000	100.0	97,554,769	100.0	88.7	97,554,769

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
20.0	101.9	98.3	11,228,600	100.0	0.5	26,667,600	100.0	1.2
0.0	55.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24.8	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.8	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.2	95.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	69.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15.6	91.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	398.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.9	99.7	11,228,600	100.0	0.1	26,667,600	100.0	0.2
5.6	118.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
90.7	88.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.7	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
3.0	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	93.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
64.5	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
34.8	344.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.7	79.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	132.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
38.8	96.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.3	51.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
12.8	15,262.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
47.8	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.3	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	112.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
11.2	123.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
2.1	114.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	97.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
20.6	3,081.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
66.1	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	128.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
76.5	121.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
23.5	244.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	138.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
50.8	97.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
49.0	80.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.2	21,570.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
100.0	88.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付 表 2 の 2

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する割合	金 額
後期高齢者医療保険	1. 後期高齢者医療保険料	973,242,000	67.0	1,018,639,100	68.7	104.7	1,015,665,900
	2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	113,000	0.0	113.0	113,000
	3. 繰 入 金	402,314,000	27.7	393,197,686	26.5	97.7	393,197,686
	4. 繰 越 金	54,000,000	3.7	58,392,780	3.9	108.1	58,392,780
	5. 諸 収 入	23,344,000	1.6	12,689,769	0.9	54.4	12,689,769
	計	1,453,000,000	100.0	1,483,032,335	100.0	102.1	1,480,059,135
城土地 山下造成 臨海	1. 分担金及び負担金	352,000	0.0	118,240	0.0	33.6	118,240
	2. 繰 越 金	6,748,000	0.3	6,782,689	0.8	100.5	6,782,689
	3. 市 債	2,064,900,000	99.7	816,800,000	99.2	39.6	816,800,000
	計	2,072,000,000	100.0	823,700,929	100.0	39.8	823,700,929
財産区 管理会	1. 財 産 収 入	191,000	1.6	399,752	0.6	209.3	399,752
	2. 繰 越 金	11,176,000	97.2	69,399,936	97.5	621.0	69,399,936
	3. 諸 収 入	31,000	0.3	1,262,486	1.8	4,072.5	1,262,486
	4. 寄 附 金	100,000	0.9	100,000	0.1	100.0	100,000
	計	11,498,000	100.0	71,162,174	100.0	618.9	71,162,174
合 計		76,417,465,111		77,512,532,874		101.4	76,256,840,838

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
68.6	104.4	99.7	237,390	100.0	0.0	2,735,810	100.0	0.3
0.0	113.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26.6	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.9	108.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	54.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	101.9	99.8	237,390	100.0	0.0	2,735,810	100.0	0.2
0.0	33.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.8	100.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
99.2	39.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	39.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.6	209.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
97.5	621.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.8	4,072.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.1	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	618.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	99.8	98.4	44,441,019		0.0	1,211,251,017		1.6

付 表 3

## 市 税 収

税 目	区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	予算現額に 対する割合
市 民 税		5,196,800,000	5,719,672,120	5,642,104,401	108.6
	個 人	4,237,100,000	4,453,830,828	4,380,689,982	103.4
	現年課税分	4,209,000,000	4,382,295,980	4,351,854,577	103.4
	滞納繰越分	28,100,000	71,534,848	28,835,405	102.6
	法 人	959,700,000	1,265,841,292	1,261,414,419	131.4
	現年課税分	958,000,000	1,262,432,000	1,260,653,200	131.6
	滞納繰越分	1,700,000	3,409,292	761,219	44.8
固 定 資 産 税		9,314,900,000	10,022,013,245	9,828,639,079	105.5
	固定資産税	9,241,900,000	9,948,988,345	9,755,614,179	105.6
	現年課税分	9,181,000,000	9,538,623,500	9,470,085,858	103.1
	滞納繰越分	60,900,000	410,364,845	285,528,321	468.8
	国有資産等所在 市町村交付金	73,000,000	73,024,900	73,024,900	100.0
軽自動車税		363,700,000	389,648,719	369,374,253	101.6
	環境性能割	16,300,000	16,870,800	16,870,800	103.5
	種別割	347,400,000	372,777,919	352,503,453	101.5
	現年課税分	341,000,000	352,387,400	345,912,418	101.4
	滞納繰越分	6,400,000	20,390,519	6,591,035	103.0
市たばこ税		578,000,000	617,483,002	617,483,002	106.8
入湯税		3,430,000	6,387,900	6,387,900	186.2
合 計		15,456,830,000	16,755,204,986	16,463,988,635	106.5
現年課税分		15,359,730,000	16,249,505,482	16,142,272,655	105.1
滞納繰越分		97,100,000	505,699,504	321,715,980	331.3

入 状 況 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	令和4年度			
調定額に対する割合	構成比率			決算額	対予算	対調定	構成比率
98.6	34.3	3,128,050	74,439,669	5,574,173,307	104.7	98.6	35.2
98.4	26.6	2,931,450	70,209,396	4,293,909,807	100.5	98.3	27.1
99.3	26.4	158,001	30,283,402	4,258,216,924	100.4	99.3	26.9
40.3	0.2	2,773,449	39,925,994	35,692,883	123.1	43.8	0.2
99.7	7.7	196,600	4,230,273	1,280,263,500	121.4	99.7	8.1
99.9	7.7	0	1,778,800	1,277,481,200	121.3	99.9	8.1
22.3	0.0	196,600	2,451,473	2,782,300	231.9	50.1	0.0
98.1	59.7	11,374,021	182,000,145	9,287,789,352	102.0	95.6	58.6
98.1	59.3	11,374,021	182,000,145	9,211,358,352	102.0	95.5	58.1
99.3	57.5	57,300	68,480,342	9,143,755,415	101.9	96.8	57.7
69.6	1.8	11,316,721	113,519,803	67,602,937	105.6	33.9	0.4
100.0	0.4	0	0	76,431,000	100.0	100.0	0.5
94.8	2.2	1,861,100	18,413,366	360,719,481	102.3	93.9	2.3
100.0	0.1	0	0	16,870,200	103.5	100.0	0.1
94.6	2.1	1,861,100	18,413,366	343,849,281	102.2	93.6	2.2
98.2	2.1	2,000	6,472,982	337,270,000	102.2	98.0	2.1
32.3	0.0	1,859,100	11,940,384	6,579,281	102.8	28.6	0.1
100.0	3.8	0	0	624,835,889	112.8	100.0	3.9
100.0	0.0	0	0	4,302,300	632.7	100.0	0.0
98.3	100.0	16,363,171	274,853,180	15,851,820,329	103.3	96.7	100.0
99.3	98.0	217,301	107,015,526	15,739,162,928	103.3	97.9	99.3
63.6	2.0	16,145,870	167,837,654	112,657,401	112.0	36.4	0.7

付 表 4

## 会 計 別 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
一 般	1. 議 会 費	255,207,000	0.5	222,436,186	0.5	87.2
	2. 総 務 費	5,495,228,204	11.8	5,064,204,381	11.7	92.2
	3. 民 生 費	18,343,042,000	39.3	17,049,698,686	39.5	93.0
	4. 衛 生 費	3,699,809,000	7.9	3,254,005,443	7.6	87.9
	5. 労 働 費	45,996,000	0.1	45,775,356	0.1	99.5
	6. 農 林 水 産 業 費	1,022,957,710	2.2	863,424,873	2.0	84.4
	7. 商 工 費	1,289,485,000	2.8	1,158,419,410	2.7	89.9
	8. 土 木 費	4,057,377,651	8.7	3,349,676,880	7.8	82.6
	9. 消 防 費	1,500,685,000	3.2	1,434,113,767	3.3	95.6
	10. 教 育 費	4,134,043,800	8.8	3,926,326,469	9.1	95.0
	11. 災 害 復 旧 費	80,011,800	0.2	54,419,074	0.1	68.0
	12. 公 債 費	6,737,530,000	14.4	6,716,031,315	15.6	99.7
	13. 諸 支 出 金	3,500,000	0.0	0	0.0	0.0
	14. 予 備 費	34,093,946	0.1	0	0.0	0.0
計	46,698,967,111	100.0	43,138,531,840	100.0	92.4	
国民健康保険	1. 総 務 費	196,378,000	2.1	188,321,762	2.1	95.9
	2. 保 険 給 付 費	6,621,000,000	71.9	6,437,821,778	71.5	97.2
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,200,137,000	23.9	2,200,087,775	24.5	100.0
	4. 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	0.0	390	0.0	13.0
	5. 保 健 事 業 費	77,560,000	0.9	66,654,848	0.7	85.9
	6. 基 金 積 立 金	54,000	0.0	36,559	0.0	67.7
	7. 諸 支 出 金	109,597,000	1.2	108,284,724	1.2	98.8
	8. 予 備 費	3,271,000	0.0	0	0.0	0.0
計	9,208,000,000	100.0	9,001,207,836	100.0	97.8	
国民健康保険 診療所	1. 総 務 費	65,031,000	78.4	61,656,120	83.0	94.8
	2. 医 業 費	11,791,000	14.2	7,581,735	10.2	64.3
	3. 公 債 費	5,064,000	6.1	5,049,901	6.8	99.7
	4. 予 備 費	1,114,000	1.3	0	0.0	0.0
	計	83,000,000	100.0	74,287,756	100.0	89.5
介護保険	1. 総 務 費	240,045,000	2.1	223,143,726	2.0	93.0
	2. 保 険 給 付 費	10,595,000,000	91.6	10,076,943,411	91.6	95.1
	3. 地 域 支 援 事 業 費	427,239,000	3.7	403,838,946	3.7	94.5
	4. 基 金 積 立 金	161,553,000	1.4	161,299,631	1.5	99.8
	5. 諸 支 出 金	136,896,000	1.2	136,722,479	1.2	99.9
	6. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7. 予 備 費	1,266,000	0.0	0	0.0	0.0
計	11,562,000,000	100.0	11,001,948,193	100.0	95.2	

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0.0	0.0	32,770,814	1.3	12.8
0	33,976,480	0	33,976,480	3.2	0.6	397,047,343	15.8	7.2
0	297,520,876	0	297,520,876	28.2	1.6	995,822,438	39.7	5.4
0	51,110,400	0	51,110,400	4.8	1.4	394,693,157	15.8	10.7
0	0	0	0	0.0	0.0	220,644	0.0	0.5
0	54,314,000	0	54,314,000	5.2	5.3	105,218,837	4.2	10.3
0	57,150,000	0	57,150,000	5.4	4.4	73,915,590	3.0	5.7
26,278,770	519,443,257	0	545,722,027	51.8	13.4	161,978,744	6.5	4.0
0	5,300,000	0	5,300,000	0.5	0.3	61,271,233	2.4	4.1
0	1,716,000	0	1,716,000	0.2	0.0	206,001,331	8.2	5.0
0	7,700,000	0	7,700,000	0.7	9.6	17,892,726	0.7	22.4
0	0	0	0	0.0	0.0	21,498,685	0.9	0.3
0	0	0	0	0.0	0.0	3,500,000	0.1	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	34,093,946	1.4	100.0
26,278,770	1,028,231,013	0	1,054,509,783	100.0	2.2	2,505,925,488	100.0	5.4
0	0	0	0	-	0.0	8,056,238	3.9	4.1
0	0	0	0	-	0.0	183,178,222	88.6	2.8
0	0	0	0	-	0.0	49,225	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	2,610	0.0	87.0
0	0	0	0	-	0.0	10,905,152	5.3	14.1
0	0	0	0	-	0.0	17,441	0.0	32.3
0	0	0	0	-	0.0	1,312,276	0.6	1.2
0	0	0	0	-	0.0	3,271,000	1.6	100.0
0	0	0	0	-	0.0	206,792,164	100.0	2.2
0	0	0	0	-	0.0	3,374,880	38.7	5.2
0	0	0	0	-	0.0	4,209,265	48.3	35.7
0	0	0	0	-	0.0	14,099	0.2	0.3
0	0	0	0	-	0.0	1,114,000	12.8	100.0
0	0	0	0	-	0.0	8,712,244	100.0	10.5
0	0	0	0	-	0.0	16,901,274	3.0	7.0
0	0	0	0	-	0.0	518,056,589	92.5	4.9
0	0	0	0	-	0.0	23,400,054	4.2	5.5
0	0	0	0	-	0.0	253,369	0.1	0.2
0	0	0	0	-	0.0	173,521	0.0	0.1
0	0	0	0	-	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	1,266,000	0.2	100.0
0	0	0	0	-	0.0	560,051,807	100.0	4.8

付 表 4 の 1

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
福祉バス	1. 福祉バス事業費	15,306,670	95.7	14,834,922	100.0	96.9
	2. 予備費	693,330	4.3	0	0.0	0.0
	計	16,000,000	100.0	14,834,922	100.0	92.7
港湾上屋	1. 港湾施設費	476,672,000	92.8	331,957,764	90.6	69.6
	2. 公債費	34,581,000	6.7	34,580,546	9.4	100.0
	3. 予備費	2,747,000	0.5	0	0.0	0.0
	計	514,000,000	100.0	366,538,310	100.0	71.3
西土地臨海成	1. 臨海土地造成事業費	52,067,000	3.3	22,712,440	1.5	43.6
	2. 公債費	1,536,824,000	96.6	1,511,663,937	98.5	98.4
	3. 予備費	1,109,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,590,000,000	100.0	1,534,376,377	100.0	96.5
寒海川土地東部臨成	1. 臨海土地造成事業費	141,183,000	4.6	111,266,886	3.7	78.8
	2. 公債費	2,938,548,000	95.4	2,914,165,908	96.3	99.2
	3. 予備費	1,269,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,081,000,000	100.0	3,025,432,794	100.0	98.2
駐車場	1. 総務費	16,980,000	94.3	15,626,253	100.0	92.0
	2. 予備費	1,020,000	5.7	0	0.0	0.0
	計	18,000,000	100.0	15,626,253	100.0	86.8
介護支援	1. 介護予防支援事業費	108,909,000	99.0	97,084,810	100.0	89.1
	2. 予備費	1,091,000	1.0	0	0.0	0.0
	計	110,000,000	100.0	97,084,810	100.0	88.3
後医療高齢者	1. 総務費	63,238,000	4.3	48,641,701	3.4	76.9
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,387,627,000	95.5	1,372,231,449	96.6	98.9
	3. 諸支出金	1,301,000	0.1	306,440	0.0	23.6
	4. 予備費	834,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,453,000,000	100.0	1,421,179,590	100.0	97.8
城土地臨海	1. 臨海土地造成事業費	2,065,000,000	99.7	816,809,742	100.0	39.6
	2. 公債費	5,252,000	0.2	18,240	0.0	0.3
	3. 予備費	1,748,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	2,072,000,000	100.0	816,827,982	100.0	39.4
財産区会	1. 財産区管理会運営費	10,548,000	91.7	1,340,318	100.0	12.7
	2. 予備費	950,000	8.3	0	0.0	0.0
	計	11,498,000	100.0	1,340,318	100.0	11.7
合 計		76,417,465,111		70,509,216,981		92.3

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	-	0.0	471,748	40.5	3.1
0	0	0	0	-	0.0	693,330	59.5	100.0
0	0	0	0	-	0.0	1,165,078	100.0	7.3
0	78,008,000	0	78,008,000	100.0	16.4	66,706,236	96.0	14.0
0	0	0	0	0.0	0.0	454	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	2,747,000	4.0	100.0
0	78,008,000	0	78,008,000	100.0	15.2	69,453,690	100.0	13.5
0	0	0	0	-	0.0	29,354,560	52.8	56.4
0	0	0	0	-	0.0	25,160,063	45.2	1.6
0	0	0	0	-	0.0	1,109,000	2.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	55,623,623	100.0	3.5
0	0	0	0	-	0.0	29,916,114	53.8	21.2
0	0	0	0	-	0.0	24,382,092	43.9	0.8
0	0	0	0	-	0.0	1,269,000	2.3	100.0
0	0	0	0	-	0.0	55,567,206	100.0	1.8
0	0	0	0	-	0.0	1,353,747	57.0	8.0
0	0	0	0	-	0.0	1,020,000	43.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	2,373,747	100.0	13.2
0	0	0	0	-	0.0	11,824,190	91.6	10.9
0	0	0	0	-	0.0	1,091,000	8.4	100.0
0	0	0	0	-	0.0	12,915,190	100.0	11.7
0	0	0	0	-	0.0	14,596,299	45.9	23.1
0	0	0	0	-	0.0	15,395,551	48.4	1.1
0	0	0	0	-	0.0	994,560	3.1	76.4
0	0	0	0	-	0.0	834,000	2.6	100.0
0	0	0	0	-	0.0	31,820,410	100.0	2.2
1,248,190,258	0	0	1,248,190,258	100.0	60.4	0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	5,233,760	75.0	99.7
0	0	0	0	0.0	0.0	1,748,000	25.0	100.0
1,248,190,258	0	0	1,248,190,258	100.0	60.3	6,981,760	100.0	0.3
0	0	0	0	-	0.0	9,207,682	90.6	87.3
0	0	0	0	-	0.0	950,000	9.4	100.0
0	0	0	0	-	0.0	10,157,682	100.0	88.3
1,274,469,028	1,106,239,013	0	2,380,708,041		3.1	3,527,540,089		4.6

## 付 表 5

## 一 般 会 計 歳 出

節別	区分	予算現額	支出済額	執行率 (%)	構成比率 (%)
1. 報	酬	1,047,269,000	909,980,653	86.9	2.1
2. 給	料	3,219,692,000	3,164,455,219	98.3	7.3
3. 職 員 手 当 等		1,945,225,000	1,832,496,036	94.2	4.3
4. 共 濟 費		1,189,932,000	1,136,179,445	95.5	2.6
5. 災 害 補 償 費		1,560,000	557,200	35.7	0.0
7. 報 償 費		743,978,193	702,397,917	94.4	1.6
8. 旅 費		52,136,441	40,621,569	77.9	0.1
9. 交 際 費		2,260,000	1,348,083	59.6	0.0
10. 需 用 費		1,542,090,425	1,342,820,098	87.1	3.1
11. 役 務 費		254,413,062	198,612,931	78.1	0.5
12. 委 託 料		5,432,362,193	4,883,199,648	89.9	11.3
13. 使用料及び賃借料		684,173,367	621,642,642	90.9	1.5
14. 工 事 請 負 費		3,272,313,231	2,598,425,141	79.4	6.0
15. 原 材 料 費		24,972,000	21,936,400	87.8	0.1
16. 公 有 財 産 購 入 費		140,893,587	115,117,684	81.7	0.3
17. 備 品 購 入 費		318,224,853	271,004,651	85.2	0.6
18. 負担金補助及び交付金		7,508,118,229	6,728,694,929	89.6	15.6
19. 扶 助 費		6,406,108,000	5,978,161,732	93.3	13.9
20. 貸 付 金		313,800,000	294,900,000	94.0	0.7
21. 補償補填及び賠償金		314,797,358	231,742,026	73.6	0.5
22. 償還金，利子及び割引料		7,093,170,426	7,062,170,043	99.6	16.4
23. 投 資 及 び 出 資 金		86,397,000	86,397,000	100.0	0.2
24. 積 立 金		1,817,604,000	1,783,464,634	98.1	4.1
25. 寄 附 金		51,320,000	51,320,000	100.0	0.1
26. 公 課 費		6,084,800	5,374,470	88.3	0.0
27. 繰 出 金		3,195,978,000	3,075,511,689	96.2	7.1
30. 予 備 費		34,093,946	0	0.0	0.0
	計	46,698,967,111	43,138,531,840	92.4	100.0

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

款 別				
1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費
90,624,000	121,641,706	257,976,379	17,694,071	0
29,780,700	650,917,776	1,027,382,391	164,923,620	0
46,070,923	395,697,595	522,879,787	90,992,172	0
38,031,960	259,153,981	325,941,659	53,779,763	0
0	557,200	0	0	0
132,660	609,354,562	55,575,140	990,494	264,000
3,916,592	13,688,527	5,432,551	1,309,871	0
230,938	993,630	0	0	0
835,594	139,986,288	179,487,841	334,669,951	0
2,761,911	65,030,611	38,022,978	16,986,117	0
3,183,109	732,259,714	1,081,882,346	1,204,941,162	0
362,370	376,388,568	14,974,315	4,929,317	0
0	134,202,295	203,754,540	554,860,900	0
0	1,226,874	469,546	119,317	0
0	0	25,975,176	0	0
22,990	83,206,856	9,741,449	2,756,700	0
6,482,439	380,674,286	3,714,966,695	391,138,536	511,356
0	0	5,900,243,204	26,865,282	0
0	0	0	2,400,000	45,000,000
0	0	0	0	0
0	368,571,112	0	0	0
0	0	0	0	0
0	730,144,000	644,015,000	300,530,000	0
0	0	0	48,800,000	0
0	508,800	166,000	618,170	0
0	0	3,040,811,689	34,700,000	0
0	0	0	0	0
222,436,186	5,064,204,381	17,049,698,686	3,254,005,443	45,775,356

付 表 5 の 1

## 一 般 会 計 歳 出

節別	区分	款		
		6. 農林水産業費	7. 商 工 費	8. 土 木 費
1. 報	酬	20,813,349	12,537,524	12,909,010
2. 給	料	127,465,840	93,604,020	237,500,729
3. 職 員 手 当 等		69,594,185	55,740,870	130,839,816
4. 共 濟	費	41,413,957	31,278,801	75,281,331
5. 災 害 補 償 費		0	0	0
7. 報 償 費		15,323,500	1,202,448	0
8. 旅 費		285,900	877,562	631,160
9. 交 際 費		0	0	0
10. 需 用 費		20,173,843	17,491,772	203,426,615
11. 役 務 費		7,151,347	3,421,597	16,479,055
12. 委 託 料		130,019,619	102,213,392	477,584,273
13. 使用料及び賃借料		8,225,296	5,532,997	29,647,319
14. 工 事 請 負 費		121,850,100	20,817,010	888,134,533
15. 原 材 料 費		7,633,681	200,193	9,069,066
16. 公 有 財 産 購 入 費		0	0	68,814,508
17. 備 品 購 入 費		1,561,950	2,639,393	4,026,720
18. 負担金補助及び交付金		210,108,306	562,786,297	897,551,025
19. 扶 助 費		0	0	0
20. 貸 付 金		0	247,500,000	0
21. 補償補填及び賠償金		0	0	208,642,820
22. 償還金，利子及び割引料		0	0	0
23. 投 資 及 び 出 資 金		0	0	86,397,000
24. 積 立 金		81,738,000	528,634	0
25. 寄 附 金		0	0	2,520,000
26. 公 課 費		66,000	46,900	221,900
27. 繰 出 金		0	0	0
30. 予 備 費		0	0	0
計		863,424,873	1,158,419,410	3,349,676,880

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

別					
9. 消 防 費	10. 教 育 費	11. 災 害 復 旧 費	12. 公 債 費	13. 諸 支 出 金	14. 予 備 費
68,600,788	307,183,826	0	0	0	0
468,277,246	364,602,897	0	0	0	0
314,178,002	206,502,686	0	0	0	0
156,216,492	155,081,501	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
7,366,377	12,188,736	0	0	0	0
2,914,030	11,565,376	0	0	0	0
0	123,515	0	0	0	0
84,391,329	362,356,865	0	0	0	0
13,906,817	34,852,498	0	0	0	0
51,557,931	1,092,427,302	7,130,800	0	0	0
6,923,322	162,656,598	12,002,540	0	0	0
29,242,963	612,888,620	32,674,180	0	0	0
124,615	481,554	2,611,554	0	0	0
0	20,328,000	0	0	0	0
101,300,476	65,748,117	0	0	0	0
125,892,579	438,583,410	0	0	0	0
0	51,053,246	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	666,822	0	22,432,384	0	0
0	0	0	6,693,598,931	0	0
0	0	0	0	0	0
0	26,509,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3,220,800	525,900	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,434,113,767	3,926,326,469	54,419,074	6,716,031,315	0	0

付 表 6

## 一般会計自主財源及び依存財源の状況

(単位：円、%)

財源別		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比	
		年度 区分	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額
自主財源	市 税	16,463,988,635	35.1	15,851,820,329	34.9	612,168,306	3.9
	分担金及び負担金	431,994,015	0.9	478,796,102	1.1	△ 46,802,087	△ 9.8
	使用料及び手数料	536,376,484	1.1	564,840,497	1.2	△ 28,464,013	△ 5.0
	財 産 収 入	70,539,982	0.2	65,498,543	0.2	5,041,439	7.7
	寄 附 金	1,687,346,550	3.6	1,010,893,515	2.2	676,453,035	66.9
	繰 入 金	3,041,154,918	6.5	455,467,172	1.0	2,585,687,746	567.7
	繰 越 金	3,584,037,753	7.6	4,529,152,387	10.0	△ 945,114,634	△ 20.9
	諸 収 入	815,616,815	1.7	1,249,018,041	2.8	△ 433,401,226	△ 34.7
	計	26,631,055,152	56.7	24,205,486,586	53.4	2,425,568,566	10.0
依存財源	地 方 譲 与 税	417,406,444	0.9	414,141,833	0.9	3,264,611	0.8
	利子割交付金	6,513,000	0.0	10,190,000	0.0	△ 3,677,000	△ 36.1
	配当割交付金	67,938,000	0.1	61,073,000	0.1	6,865,000	11.2
	株式等譲渡所得割交付金	82,078,000	0.2	50,206,000	0.1	31,872,000	63.5
	法人事業税交付金	240,324,000	0.5	259,715,000	0.6	△ 19,391,000	△ 7.5
	地方消費税交付金	2,102,191,000	4.5	2,123,941,000	4.7	△ 21,750,000	△ 1.0
	ゴルフ場利用税交付金	12,979,260	0.0	13,175,820	0.0	△ 196,560	△ 1.5
	環境性能割交付金	35,217,248	0.1	26,971,000	0.1	8,246,248	30.6
	地方特例交付金	119,675,000	0.3	100,302,000	0.2	19,373,000	19.3
	地 方 交 付 税	6,889,145,000	14.7	6,737,314,000	14.9	151,831,000	2.3
	交通安全対策特別交付金	6,645,000	0.0	7,909,000	0.0	△ 1,264,000	△ 16.0
	国 庫 支 出 金	6,454,418,906	13.7	6,879,817,016	15.2	△ 425,398,110	△ 6.2
	県 支 出 金	2,525,946,724	5.4	2,824,903,249	6.2	△ 298,956,525	△ 10.6
	市 債	1,383,300,000	2.9	1,649,300,000	3.6	△ 266,000,000	△ 16.1
自動車取得税交付金	3,955,034	0.0	-	-	3,955,034	皆増	
計	20,347,732,616	43.3	21,158,958,918	46.6	△ 811,226,302	△ 3.8	
合 計	46,978,787,768	100.0	45,364,445,504	100.0	1,614,342,264	3.6	

付 表 7

一般会計歳出性質別決算の状況

(単位：千円、%)

経費別	年度 歳出 性質別	令和 5 年度		令和 4 年度		前 年 度 対 比		
		金 額 (A)	構成比 率(B)	金 額 (C)	構成比 率(D)	金 額 (A)-(C)	構成比率 (B)-(D)	増減率 ((A)-(C))/(C)
消費的経費	人 件 費	7,275,417	16.9	7,299,601	17.5	△ 24,184	△ 0.6	△ 0.3
	物 件 費	5,417,920	12.6	5,404,993	12.9	12,927	△ 0.3	0.2
	維 持 補 修 費	302,321	0.7	304,749	0.7	△ 2,428	0.0	△ 0.8
	扶 助 費	8,810,790	20.4	8,217,073	19.7	593,717	0.7	7.2
	補 助 費 等	3,925,585	9.1	4,127,809	9.9	△ 202,224	△ 0.8	△ 4.9
	計	25,732,033	59.7	25,354,225	60.7	377,808	△ 1.0	1.5
投資的経費	普通建設事業費	4,334,043	10.0	4,048,315	9.7	285,728	0.3	7.1
	災害復旧事業費	54,419	0.2	223,521	0.5	△ 169,102	△ 0.3	△ 75.7
	計	4,388,462	10.2	4,271,836	10.2	116,626	0.0	2.7
その他の経費	公 債 費	6,693,599	15.5	5,059,935	12.1	1,633,664	3.4	32.3
	投資及び出資金・貸付金	294,900	0.7	294,900	0.7	0	0.0	0.0
	繰 出 金	4,246,073	9.8	4,214,195	10.1	31,878	△ 0.3	0.8
	積 立 金	1,783,465	4.1	2,585,317	6.2	△ 801,852	△ 2.1	△ 31.0
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計	13,018,037	30.1	12,154,347	29.1	863,690	1.0	7.1
合 計	43,138,532	100.0	41,780,408	100.0	1,358,124	0.0	3.3	



## 四国中央市基金運用状況



## 令和5年度 四国中央市基金運用状況審査意見

### 第1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

### 第2 審査の種類

基金の運用状況審査

### 第3 審査の対象

令和5年度 四国中央市土地開発基金

### 第4 審査の期間

令和6年7月16日から令和6年7月31日まで

### 第5 審査の着眼点

- 1 基金の運用状況を示す書類の計数は正確か。
- 2 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

### 第6 審査の実施内容

基金の運用状況に関係諸帳簿及び証拠書類について、照合調査を行い、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

### 第7 審査の結果

設置の目的にしたがって適正に運用されており、計数はいずれも正確であることが認められた。

### 第8 審査の概要

#### 1 四国中央市土地開発基金

##### (1) 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	200,000,000	0	200,000,000
土 地	0	0	0
合 計	200,000,000	0	200,000,000

・基金運用益 39,264 円は、一般会計へ繰り出している。

### 第9 審査意見

特記事項なし。